

《人づくり分野》
子ども生活部

2025年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子ども・子育て施策に関わる事業を積極的に推進し、全ての子育てで家庭を支援します。 安心して出産、子育てができるよう、経済的な支援を行います。	取 他 自 治 体 の 組 み 体 の 事 務	◆多摩26市で子どもの権利に関する条例を制定しているのは、2025年12月時点で町田市を含め8市です。
所管事務	◆子ども・子育てに関する基本的な計画の策定や調整、「町田市子どもにやさしいまち条例」の普及啓発、子育て情報発信に関すること ◆児童手当、児童扶養手当、児童育成手当の支給に関すること ◆乳幼児・義務教育就学児・高校生等やひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆認可外保育施設利用者給付、東京都認証保育所利用者補助金等に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆受給者の利便性の向上や業務の効率化のため、デジタル化を推進する必要があります。
◆引き続き、広く市民に条例の趣旨や「子どもの権利」、「大人の責務」等について理解してもらえよう、周知・啓発活動を行う必要があります。また、条例や計画で掲げる「子どもにやさしいまち」の実現のため、庁内すべての部署が共通認識を持ち、組織横断的に計画を推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆児童育成手当現況届の申請のオンライン化に向けて、環境整備に取り組みます。 ◆「子どもにやさしいまち」の実現に向け、庁内すべての部署が共通認識を持てるよう、推進会議を立ち上げます。また、CFCIが定める基準を取り入れた評価に基づき、取組の改善を行います。		◆手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直しや電子化等を検討します。 ◆条例や計画で掲げる「子どもにやさしいまち」の実現を目指し、学校と連携し、授業の一環として条例等に触れられる機会づくりを検討します。	
取 組 状 況	個別取組	○ 児童育成手当現況届等の7件のオンライン申請を導入しました。	
	○	1月に「町田市子ども・子育て庁内推進会議(以下「庁内推進会議」という)」を設置し、2月に第1回会議を開催しました。	
	○	「町田市子どもマスタープラン25-34」の進捗評価に、CFCIが定める基準を取り入れました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児～高校生等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証、義務教育就学児医療証及び高校生等医療証の交付を受ける児童
		実績	59,138	59,060	62,523			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	27,494	35,611	35,516			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	3,150,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	閲覧総件数
		実績	3,078,059	3,146,838	2,986,286		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生、高校生を養育する世帯やひとり親家庭等を対象に、医療費の助成及び手当を給付しました。 ◆高校生等医療費助成制度の所得制限撤廃により、乳幼児～高校生等の医療証交付人数は3,463人増加しました。 ◆物価高の影響が長期化する中、子育て世帯を支援し子どもたちの成長を応援するため、対象児童62,514人に物価高対応子育て応援手当を支給しました。 ◆まちだ子育てサイト運営管理定例会を計2回開催し、関係各課と課題等を共有しました。また、各課へ子ども向けイベント情報の掲載を呼びかけるなど、情報の充実を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	225,231	254,450	234,291	△ 20,159	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	14,814	16,239	11,371	△ 4,868		保険料	0	0	0	0
	物件費	72,742	72,915	66,797	△ 6,118		国庫支出金	4,747,395	5,407,353	8,873,762	3,466,409
	うち委託料	65,687	66,682	53,446	△ 13,236		都支出金	3,011,236	3,195,973	3,530,472	334,499
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	9,756,549	10,738,678	13,019,764	2,281,086		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	540,279	124,918	1,553,078	1,428,160		その他	27,734	17,096	6,132	△ 10,964
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,786,365	8,620,422	12,410,366	3,789,944
	不納欠損引当金繰入額	0	1,357	0	△ 1,357		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,851,080	△ 2,614,527	△ 2,490,709	123,818
	賞与・退職手当引当金繰入額	42,644	42,631	27,145	△ 15,486		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	10,637,445	11,234,949	14,901,075	3,666,126		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,851,080	△ 2,614,527	△ 2,490,709	123,818
	特別費用 (g)	0	5,909	0	△ 5,909	特別収入	特別収入 (f)	109	0	829	829
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		109	△ 5,909	829	6,738		当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,850,971	△ 2,620,436	△ 2,489,880	130,556

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 8,749,295千円 児童扶養手当 1,356,567千円 義務教育就学児医療費助成 948,308千円 児童育成手当 887,104千円など	児童手当負担金 7,098,882千円 物価高対応子育て応援手当支給費補助金 1,280,347千円 児童扶養手当負担金 456,365千円 子育てのための施設等利用給付交付金 34,874千円など
主な増減理由	児童手当が制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により2,242,965千円増加。 児童扶養手当が手当額の改定により28,640千円増加。	児童手当負担金が制度改正に伴う所得制限の撤廃、高校生年代までの対象年齢の拡充により2,179,274千円増加。物価高対応子育て応援手当支給費補助金が事業の実施により1,280,347千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	物価高対応子育て応援手当 1,250,280千円 多子世帯支援補助金 127,105千円 東京都認証保育所入所児童保護者補助金 39,490千円 町田市特定の幼児施設等利用補助金 480千円など	児童育成手当負担金 897,419千円 児童手当負担金 830,520千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 438,259千円 乳幼児医療費助成費補助金 297,113千円など
主な増減理由	物価高対応子育て応援手当支給事業の実施により1,250,280千円皆増。多子世帯支援補助金が保育料第1子無償化により68,975千円増加。	義務教育就学児医療費助成費補助金が都の所得制限の撤廃により35,087千円増加。高校生等医療費助成補助金が都の所得制限の撤廃により51,117千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	19,611	17,954	△ 1,657	流動負債	22,536	21,799	△ 737	
	不納欠損引当金	△ 4,437	△ 2,964	1,473	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,536	21,799	△ 737
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	155,689	151,472	△ 4,217
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	155,689	151,472	△ 4,217
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	178,225	173,271	△ 4,954
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 163,051	△ 158,281	4,770
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 163,051	△ 158,281	4,770		
資産の部合計		15,174	14,990	△ 184	負債及び純資産の部合計	15,174	14,990	△ 184	

④貸借対照表の特徴的事項

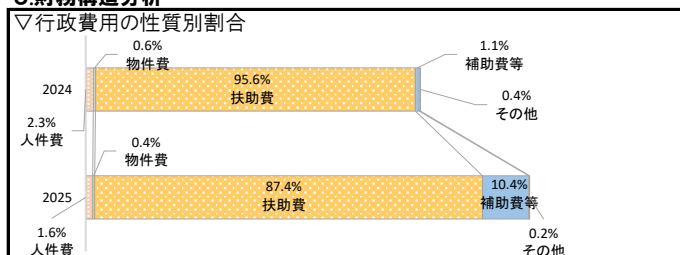
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童扶養手当 11,251千円 児童育成手当 3,358千円 児童手当 2,815千円など	特になし	特になし
主な増減理由	督促・催告の実施や納税課と連携した債権管理等により、1,657千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,411,380	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,906,028	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,494,648	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,494,648
				一般財源充当調整額	2,494,648

5.財務構造分析

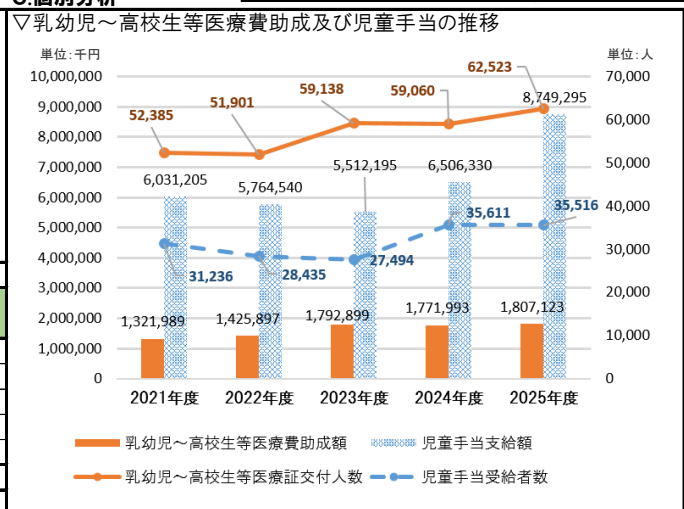


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
庶務・管理(総務)事務	8.0			1.0		9.0	10.7
児童手当等支給事務	5.7			2.9	0.4	9.0	9.6
医療費助成事務	2.9			1.3	5.5	9.7	9.8
幼稚園等事務	0.9				0.1	1.0	1.0
窓口事務	1.5			7.3		8.8	10.0
2025年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	12.5	6.0	37.5	41.1
2024年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	15.0	6.1	41.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆乳幼児から高校生等の医療証交付人数や助成額は、子どもの人口の減少などによる影響で減少傾向にありましたが、2025年4月から高校生等医療費助成制度について所得の制限を撤廃したことにより、2024年度と比較して医療証交付人数が3,463人増加(+5.9%)し、助成額は35,130千円増加(+2%)しました。◆児童手当について、子どもの人口の減少などによる影響で2024年度と比較して受給者数が95人減少(△0.3%)しましたが、2024年10月から所得制限の撤廃や高校生年代までの対象年齢拡充などにより、扶助費は2,281,086千円増加(+21.2%)しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆児童手当の制度改正に伴う対応や高校生等医療費助成制度の所得制限撤廃に伴う対応が終了したこと、手当や医療費助成、幼稚園等事務について手続きをオンライン化したことにより、2024年度と比較して窓口事務の人員が1.2人減員しました。◆2025年度に物価高対応子育て応援手当支給事業を実施したことにより、2024年度と比較して補助費等が1,428,160千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市民の利便性の向上や業務の効率化のため、引き続き手当等の手続きのオンライン化を推進する必要があります。◆町田市子どもにやさしいまち条例の理念が実践されることを目指し、今後は、地域などへの普及・啓発の内容を、条例の認知から具体的な内容の理解へとシフトしていく必要があります。◆「町田市子どもマスタープラン25-34」の評価結果を分析し、課題を明確にする必要があります。また、課題に対して庁内推進会議を活用し、各部の取組を改善・拡充する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利便性向上と窓口事務の迅速化のため手続きのオンライン化を推進し、職員の業務知識向上研修を実施します。◆「子どもにやさしいまち」の実現に向け、庁内推進会議で組織横断的な取組の検討改善を推進します。◆地域団体等の「子どもにやさしいまち」につながる活動の支援を開始します。	◆手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直しや電子化等の検討を進めます。◆「子どもにやさしいまち」の実現を目指し、学校と連携し、授業の一環として条例等に触れられる機会づくりを検討します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。	他自治体等	町田市は、子どもの意見を取り入れながら市政運営していることなどが、こども家庭庁や国際連合児童基金(ユニセフ)から高く評価されています。日本ユニセフ協会が承認する全国6つの実践自治体の1つとして子どもにやさしいまちづくり事業を推進しています。
所管事務	◆学童保育クラブの入会、退会、運営及び運営支援に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブ・子ども創造キャンパスひなた村・Nature Factory 東京町田・町田市自然休暇村の運営管理及び各種催しに関すること ◆放課後子ども教室事業「まちとも」に関すること ◆冒険遊び場に関すること など		

2.2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくりに伴う「まちとも」と学童保育クラブの移転等の対応を適切に進める必要があります。
- ◆引き続き子どもクラブ整備を着実に進める必要があります。
- ◆「まちだ若者大作戦」を着実に実行するとともに、その成果を踏まえ、子どもの参画を促進する取組みを検討していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

短期的な取組み(1~2年)				中長期的な取組み(3~5年)			
◆鶴川第三小学校と鶴川第四小学校の統合に伴う「まちとも」の引継ぎや、学童保育クラブの移転等の対応を進めます。 ◆学童保育クラブや子どもクラブの整備を進めます。 ◆子どものやりたいことを後押しする取組みを推進します。				◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。			
取組状況	個別取組	○	新たな学校づくりに伴い、まちともでは運営協議会への支援体制強化を、学童保育クラブでは保護者説明会や移転準備を行いました。	○	子どもクラブ整備の取組みとしては、成瀬子どもクラブの開館や、(仮称)金井・薬師子どもクラブの基本設計を行いました。	○	「まちだ若者大作戦」で「まち☆ベジを通じた地域活性化推進事業」や「Music at 四季彩の杜西園」などの取組みを計11件実施しました。
		○	子どもクラブ整備の取組みとしては、成瀬子どもクラブの開館や、(仮称)金井・薬師子どもクラブの基本設計を行いました。				
		○	「まちだ若者大作戦」で「まち☆ベジを通じた地域活性化推進事業」や「Music at 四季彩の杜西園」などの取組みを計11件実施しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	4,791	5,070	5,295	-	-	
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	子どもセンター5館・分館1館、子どもクラブ8館(3月開館の成瀬子どもクラブ含む)を利用した人数(14館合計・延べ人数)
		実績	586,951	624,521	624,653	-	-	
「まちとも」延べ参加者数	人	目標	330,000	390,000	392,000	394,000	400,000	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	389,138	400,134	388,035	-	(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆学童保育クラブの入会児童数は、高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2024年度に比べて225人増加(+4.4%)しました。 ◆子どもセンター・子どもクラブ利用者数は、132人増加(+0.02%)し、2024年度と同程度でした。 ◆「まちとも」の延べ参加者数は、児童数が減少していること及び6月~9月にかけて猛暑の影響で屋外での活動を中止した学校があったことから、12,099人減少(△3.0%)しました。 ◆冒険遊び場の参加人数は、常設型では2024年度から9,156人減少し、65,630人(△12.2%)でした。定期開催型では2024年度から379人減少し、3,899人(△8.9%)でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	501,221	566,052	603,390	37,338	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	38,370	41,826	39,237	△ 2,589		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,278,014	2,391,556	2,571,670	180,114		国庫支出金	401,845	429,944	499,152	69,208
	うち委託料	2,212,383	2,315,262	2,490,376	175,114		都支出金	673,526	740,649	767,865	27,216
	維持補修費	57,658	83,230	51,833	△ 31,397		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	358,479	372,766	396,903	24,137
	補助費等	94,006	117,259	156,457	39,198		その他	2,024	2,895	2,563	△ 332
	減価償却費	240,791	285,885	290,173	4,288		行政収入 小計(a)	1,435,874	1,546,254	1,666,483	120,229
	不納欠損引当金繰入額	18	444	312	△ 132		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,774,635	△ 1,973,170	△ 2,105,229	△ 132,059
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,801	74,998	97,877	22,879		金融収支差額 (d)	△ 5,711	△ 7,369	△ 9,057	△ 1,688
	行政費用 小計 (b)	3,210,509	3,519,424	3,771,712	252,288		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,780,346	△ 1,980,539	△ 2,114,286	△ 133,747
	特別費用 (g)	5	4,593	23,692	19,099		特別収入 (f)	39,987	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	39,982	△ 4,593	△ 23,692	△ 19,099		当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,740,364	△ 1,985,132	△ 2,137,978	△ 152,846

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,683,986千円 放課後子ども教室事業業務委託料 166,183千円 学童保育クラブ管理運営委託料 103,148千円 大地沢自然交流サイト指定管理委託料 97,500千円など	高ヶ坂けやき学童保育クラブ空調調設備改修工事 6,050千円 町田市自然休暇村スチームコンベクションオープン修繕料 2,981千円 町田市自然休暇村貯水槽水中ブロー修繕料 2,750千円 南大谷子どもクラブ自動ドア修繕料 2,211千円など
主な増減理由	入会児童数の増加などにより学童保育クラブ指定管理委託料が126,177千円増加。(仮称)金井・薬師子どもクラブ整備により、設計業務委託料が12,144千円増加。	2024年度に行った大地沢自然交流サイト昇降機改修工事(35,200千円)がなかったことなどにより、維持補修費が31,397千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都子供・子育て支援交付金の返還金 61,943千円 南町田子どもクラブ運営事業補助金 38,983千円 冒険遊び場活動補助金 30,259千円など	学童保育クラブ育成料 395,112千円 学童保育クラブ特別育成料 1,783千円 土地建物使用料 8千円
主な増減理由	東京都子供・子育て支援交付金(返還金)が2024年度に比べて36,201千円増加したことなどにより、39,198千円増加。	入会児童数の増加に伴い、学童保育クラブ育成料及び特別育成料が24,129千円増加したことなどにより、使用料が24,137千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,591	2,953	362	流動負債		125,756	145,048	19,292
	不納欠損引当金	△ 660	△ 710	△ 50		還付未済金	331	446	115
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	81,952	97,535	15,583
固定資産	有形固定資産	7,709,595	8,115,036	405,441		賞与引当金	43,473	47,067	3,594
	土地	2,282,294	2,500,513	218,219	固定負債	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	10,866,368	11,293,500	427,132			1,620,853	1,550,311	△ 70,542
	建物減価償却累計額	△ 5,439,067	△ 5,681,502	△ 242,435		地方債	1,270,646	1,173,111	△ 97,535
	工作物(取得価額)	7,674	2,525	△ 5,149		退職手当引当金	350,207	377,200	26,993
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	0	7,674		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	89	71	△ 18	負債の部合計		1,746,609	1,695,359	△ 51,250
	インフラ資産	0	0	0	純資産		6,183,927	6,458,001	274,074
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		6,183,927	6,458,001	274,074
	建設仮勘定	201,677	19,062	△ 182,615					
	その他の固定資産	17,244	16,948	△ 296					
資産の部合計		7,930,536	8,153,360	222,824	負債及び純資産の部合計		7,930,536	8,153,360	222,824

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	大地沢自然交流サイト 671,230千円 (仮称)金井・薬師子どもクラブ 236,821千円 まあち 414,810千円 など	ひなた村 1,988,039千円 大地沢自然交流サイト建物 1,813,910千円 成瀬子どもクラブ 478,664千円など	(仮称)金井・薬師子どもクラブ新築工事基本・実施設計業務委託 12,144千円など
主な増減理由	(仮称)金井・薬師子どもクラブ及び成瀬子どもクラブの所管換により253,203千円増加。つるっこのプール用地売却により34,984千円減少。	大地沢自然交流サイト外壁改修及び成瀬子どもクラブの竣工により498,067千円増加。統合に伴う学童の閉鎖により70,935千円減少。	成瀬子どもクラブの整備工事の竣工などにより182,615千円減少。

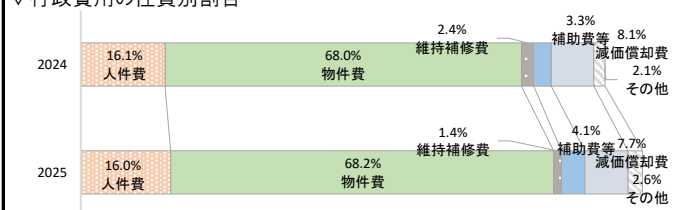
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,665,803	社会資本整備等投資活動収入	143,349	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,459,707	社会資本整備等投資活動支出	314,277	財務活動支出	81,952
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,793,904	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 170,928	財務活動収支差額(c)	△ 81,952
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,046,784
				一般財源充当調整額	2,046,784

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

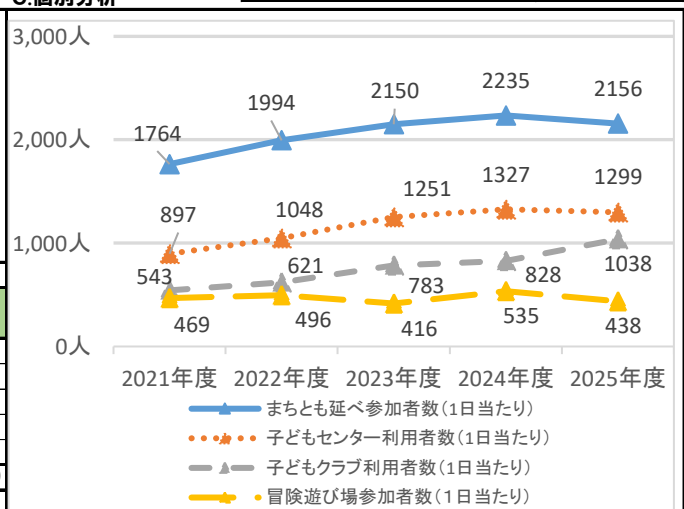


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
児童青少年課管理事務	7.4		1.0			8.4	9.7
学童保育事業運営・整備	13.9			5.1	23.7	42.7	38.2
青少年事業運営・整備	9.6					9.6	7.7
子どもセンター・クラブ運営事業	19.1			15.8	11.8	46.7	46.6
ひなた村・大地沢・自然休暇村運営事業	0.6					0.6	0.7
2025年度 歳出目 合計	50.6	0.0	0.0	21.9	35.5	108.0	102.9
2024年度 歳出目 合計	46.2	1.0	0.0	22.4	33.3	102.9	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学童保育クラブの入会児童数は2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により2024年度と比較して225人増加(+4.4%)しました。
- ◆子どもセンター・子どもクラブの利用者数は成瀬子どもクラブが開館したこと等により、2024年度と比較して全体で132人増加(+0.02%)しました。
- ◆「まちだ若者大作戦」において、若者が行政課題の解決に向けて提案した5件のプランが、事業所管課の後押しを受けて実現しました。
- ◆冒険遊び場の参加者数(69,529人)は猛暑の影響を受け、2024年度と比較して9,535人減少(△12.1%)しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆学童保育事業において、入会児童数の増加や育成スペースの拡張に伴う指定管理委託料等は、2024年度と比較して152,974千円増加(+9.4%)し、1,787,134千円となりました。
- ◆児童数の減少や猛暑の影響により、「まちとも」の延べ参加者数が2024年度の400,134人から388,035人に減少(△3.0%)しましたが、下校時間が早まることに対し、まちとも活動時間延長を行ったため、行政費用が2,678千円増加(+1.3%)し、1人当たりコストが23円増加(+4.5%)しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくりに伴う「まちとも」と学童保育クラブの移転等の対応を適切に進める必要があります。
- ◆引き続き子どもクラブ整備を着実に進める必要があります。
- ◆子どもにやさしいまちづくりを推進するため、子どものやりたいことを後押しする「まちだ若者大作戦」を着実に実行する必要があります。またあわせて、全庁として、子どもの意見を聞き、参画につなげる仕組みづくりを検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校づくりに伴う「まちとも」の引継ぎや、学童保育クラブの移転等の対応を進めます。 ◆学童保育クラブや子どもクラブの整備を進めます。 ◆子どもの意見を聞き、参画につなげるほか、子どものやりたいことを後押しする取組を推進します。	◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
特定事業名	学童保育事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	保護者が就労などの理由により居間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例				
	利用料金収入 (単位:千円)	2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか39施設
		376,475	392,456	416,437	建設年月日	1999年3月1日ほか
	受益者負担比率	20.2%	19.4%	18.4%		2023年度 2024年度 2025年度
	学童保育クラブ入会率	23.5%	25.2%	26.6%	有形固定資産減価償却率	43.7% 47.2% 49.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆入会児童数が増加しているため、今後も保育ニーズの高まりに備えて、適切に対応する必要があります。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して実施する必要があります。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)			中長期的な取り組み(3～5年)		
◆入会児童数の増加に対応できるよう、入会要項の見直しをします。			◆町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針に基づき、教育委員会と連携して施設整備を進めるとともに、安定的な運営を図るため、指定管理者制度を柔軟に活用していきます。		
◆鶴川学童保育クラブと鶴川第四学童保育クラブの統合や、南第一さくら学童保育クラブの移転に向けた対応を進めます。					
◆巡回アドバイザー事業において、研修を実施するほか、障がい児への職員の加配や、全てのクラブを巡回し、保育の質の平準化を図ります。					
取組状況	◎	個別取組	◎ 入会要項の見直しを行った結果、2026年度入会について低学年児童および障がい児の待機児童は0人となりました。		
			○ 鶴川中央学童保育クラブは9回の保護者説明会および新設校への移転準備、南第一さくら学童保育クラブは設計検討を行いました。		
			◎ 市内39の学童保育クラブを巡回し、保育の質の向上や課題解決に資する相談・助言を計46回行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	4,791	5,070	5,295			
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	施設	目標	4	7	12	14	14	老朽化や狭あい化を解消できた施設延べ数(町田市5ヵ年計画22~26)
		実績	3	4	5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2025年度は5,295人、2026年度は5,336人となりました。入会率は全ての学年で上昇し、なかでも1年生の入会率は、25年度は50.3%、26年度は54.7%と、半数以上の児童が学童保育クラブに入会している状況です。
- ◆学校統合に伴い、鶴川中央学童保育クラブの改修工事を行い、育成スペースの拡充を図るとともに、駐車場を整備しました。
- ◆夏季休業中の10日間、鶴川エリアの5クラブと統合校の2クラブの計7クラブで、昼食提供を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	148,167	172,101	201,751	29,650	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,587,651	1,704,706	1,866,153	161,447		国庫支出金	401,728	429,838	499,040	69,202
	うち委託料	1,565,659	1,678,311	1,831,019	152,708		都支支出金	558,049	585,976	649,803	63,827
	維持補修費	27,724	32,197	24,937	△ 7,260		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	358,479	372,766	396,895	24,129
	補助費等	3,688	24,620	62,495	37,875		その他	0	0	0	0
	減価償却費	71,122	72,722	70,168	△ 2,554		行政収入 小計(a)	1,318,256	1,388,580	1,545,738	157,158
	不納欠損引当金繰入額	18	444	312	△ 132		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 541,823	△ 639,028	△ 715,009	△ 75,981
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,709	20,818	34,931	14,113		金融収支差額(d)	△ 632	△ 579	△ 524	55
	行政費用 小計(b)	1,860,079	2,027,608	2,260,747	233,139		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 542,455	△ 639,607	△ 715,533	△ 75,926
特別費用(g)		5	0	23,692	23,692	特別収入(f)		5,138	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		5,133	0	△ 23,692	△ 23,692	当期収支差額(e)+(h)		△ 537,322	△ 639,607	△ 739,225	△ 99,618

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,683,986千円 学童保育クラブ管理運営委託料 103,148千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託料 9,620千円など	東京都子供・子育て支援交付金(返還金) 61,943千円 学童保育事業施設賠償責任保険契約 472千円など
主な増減理由	入会児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により学童保育クラブ指定管理委託料が126,177千円増加。	東京都子供・子育て支援交付金(返還金)が2024年度に比べて36,201千円増加したことなどにより、37,875千円増加。
勘定科目	国庫支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 481,699千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,192千円など	学童保育クラブ育成料 395,112千円 学童保育クラブ特別育成料 1,783千円
主な増減理由	子ども・子育て支援交付金が2024年度に比べて56,496千円増額したことなどにより69,202千円増加。	入会児童数の増加により24,129千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
入会児童1人当たりコスト	人	2025	5,295	426,959	27,036	入会児童数が2024年度に比べ225名増加(+4.4%)しましたが、人件費及び物件費などが増額したことにより、1人当たりのコストは27,036円増額(+6.8%)しました。
		2024	5,070	399,923	11,679	
		2023	4,791	388,244	3,626	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

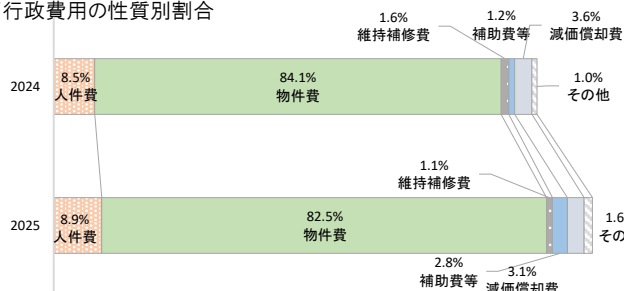
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2,591	2,953	362	流動負債	23,251	25,263	2,012
	不納欠損引当金	△ 660	△ 710	△ 50	還付未済金	331	446	115
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	12,104	12,159	55
事業用資産	有形固定資産	1,161,203	1,070,051	△ 91,152	賞与引当金	10,816	12,658	1,842
	土地	38,066	38,066	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	2,125,846	2,054,911	△ 70,935	固定負債	137,564	141,135	3,571
	建物減価償却累計額	△ 1,002,709	△ 1,025,451	△ 22,742	地方債	49,666	37,507	△ 12,159
	工作物(取得価額)	0	2,525	2,525	退職手当引当金	87,898	103,628	15,730
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	160,815	166,398	5,583
	インフラ資産	0	0	0	純資産	1,004,844	905,896	△ 98,948
固定資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,525	0	△ 2,525				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,004,844	905,896	△ 98,948
	資産の部合計	1,165,659	1,072,294	△ 93,365	負債及び純資産の部合計	1,165,659	1,072,294	△ 93,365

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 2,941千円 学童保育クラブ特別育成料未収金 12千円	特になし	特になし
主な増減理由	学童保育クラブ育成料・特別育成料について、未収金が362千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



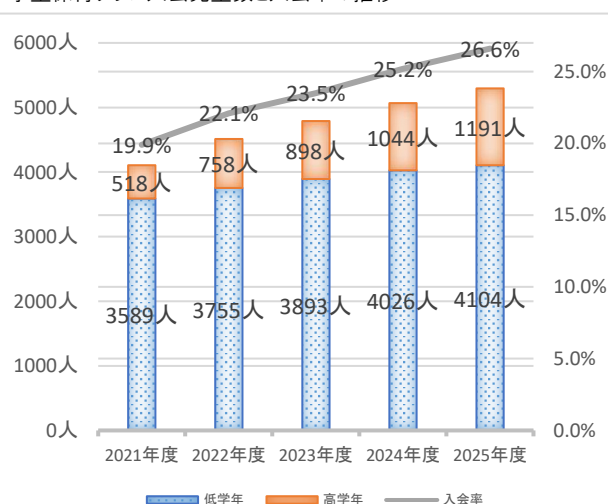
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
学童保育業務(保育業務)	6.0			2.9	21.7	30.6	26.6
学童保育運営事務	3.7			1.2	0.4	5.3	4.5
学童保育入会・育成料事務	2.0			1.0	1.0	4.0	4.7
学童保育指定管理事務	1.3				0.6	1.9	1.6
学童保育整備事務	1.0					1.0	0.8
2025年度 特定事業 合計	14.0	0.0	0.0	5.1	23.7	42.8	38.2
2024年度 特定事業 合計	11.8	0.0	0.0	4.9	21.5	38.2	

6.個別分析

▽学童保育クラブ入会児童数と入会率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、対24年度で225人(+4.4%)増加しました。
- ◆入会児童数の増加に対応して育成スペースを拡張したものの、2025年4月時点の入会待ちは72名となりました。
- ◆学童保育クラブの工事を5カ所、空気調和設備の更新を5カ所実施したことにより、適切な育成環境を整えることができました。
- ◆2024年度の研修参加者の意向も踏まえ、学童保育クラブ職員研修を企画・実施したことにより、98.8%という高い研修満足度が得られました。
- ◆夏休みの昼食提供について、7つのクラブで3,154食(62.3%)の注文があり、児童の96.0%が美味しかったと回答しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆入会児童数の増加や育成スペースの拡張に伴う指定管理委託料等は、2024年度と比較して152,974千円増加(+9.4%)し、1,787,134千円となりました。
- ◆2025年度の入会児童1人当たりのコストは、支援の単位(クラス数)の増加により、2024年度と比較して27,036円増加(+6.8%)し、426,959円となりました。
- ◆2026年4月入会申請5,881件のうちオンライン申請は5,400件、オンライン申請率は91.8%となり、2025年4月入会申請と比較して5.0%増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動して実施する必要があります。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業について、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的な運用が必要です。
- ◆夏休みの昼食提供について、中学校給食センターからの配送だけではなく、弁当事業者による宅配弁当の活用など提供方法の検討が必要です。
- ◆こども性暴力防止法の施行や、児童福祉法等改正に伴う保育所等職員による虐待の通報義務化といった国の動向を踏まえた対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆夏休みの昼食提供について、新たなエリアでモデル事業を展開します。 ◆「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、新設する学童保育クラブの設計対応や、運営事業者の選定をすすめます。 ◆引き続き、巡回アドバイザー事業において保育の質の平準化を図ります。	◆「町田市学童保育クラブ基本方針25-29」に基づき、教育委員会と連携して施設整備を進めていきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
特定事業名	放課後子ども教室まちとも推進事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	地域住民で構成するまちとも運営協議会と共に、小学校の教室や校庭等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場として、放課後子ども教室「まちとも」を実施することで、放課後の子どもの居場所づくりを推進します。
------	---

基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	「まちとも」延べ参加者数(人)	389,138	400,134	388,035	
	平均活動日数(日)	181	179	180	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくりに伴い本町田東小学校と本町田小学校、南成瀬小学校と南第二小学校それぞれの運営協議会が調整と準備を経て統合しました。統合後の児童数の増加や環境の変化が想定されるため、モニタリングを行い運営協議会や学校の負担を軽減する必要があります。
- ◆2025年度に統合する鶴川第三小学校と鶴川第四小学校において、円滑に運営が開始できるよう、各運営協議会の実状を把握し、準備を進める必要があります。
- ◆アンケート調査の結果、教員の働き方改革への課題として、下校時刻が早まったことに対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆運営協議会からの意見を踏まえ、研修内容を見直し、各協議会の課題に合わせた支援を行います。◆近年の猛暑の状況を踏まえ、適切な熱中症対策を行っています。◆下校時刻が早まることに伴う、まちとの活動時間の延長に対応します。◆新たな学校づくりに対応するために、対象となる学校の運営協議会への支援体制を強化します。		◆子どもたちにとって過ごしやすい放課後の居場所を確保していくため、安定的かつ継続的な運営方法を検討します。	
取組状況	個別取組	○運営協議会から要望の多かった「子どもとの関わり方」及び「応急手当」についての研修を実施し、スタッフの資質の向上を図りました。	
		○熱中症リスクの指標であるWBGT値を測定できる熱中症計を全運営協議会に配布し、まちとも実施時の安全管理体制を構築しました。	
		○下校時刻が早まることに合わせ、活動経費を増額するとともに1日当たりの活動上限を撤廃し、まちとの活動時間の延長に対応しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「まちとも」延べ参加者数	人	目標	330,000	390,000	392,000	394,000	400,000	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	389,138	400,134	388,035		(2029年度)	
平均活動日数	日	目標	185	185	185	185	185	「まちとも」を実施した日数の全校平均(日)
		実績	181	179	180		(2029年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2021年度に全42校で放課後子ども教室「まちとも」の整備が完了し、2025年度も継続して全校で実施しています。
- ◆2025年度(19,991人)の児童数が2024年度(20,220人)から229人減少していること及び6月~9月にかけて猛暑の影響で屋外での活動を中止した学校があったことから、「まちとも」の延べ参加者数は、12,099人減少(△3.0%)しました。
- ◆目標の日数(185日)以上活動を実施している学校は2024年度と同数の16校でした。1校当たりの平均活動日数は1日増加し、180日となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	25,121	30,299	27,001	△ 3,298	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	159,026	158,911	169,034	10,123		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	155,685	156,078	166,183	10,105		都支出金	94,644	94,622	101,140	6,518
	維持補修費	0	1,188	2,523	1,335		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,373	6,523	6,444	△ 79		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	94,644	94,622	101,140	6,518
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 111,200	△ 110,327	△ 106,487	3,840
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,324	8,028	2,625	△ 5,403		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	205,844	204,949	207,627	2,678		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 111,200	△ 110,327	△ 106,487	3,840
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	384	384
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	384	384	当期収支差額(e)+(h)		△ 111,200	△ 110,327	△ 106,103	4,224

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 166,183千円 通信運搬費 2,502千円 消耗品費 349千円	忠生小学校特別活動室空調設置工事 2,523千円
主な増減理由	下校時間が早まることに對し、まちとの活動時間延長を行ったため、委託料が10,105千円増加。 全校に熱中症計を配布したため、消耗品費が261千円増加。	忠生小学校のまちとも活動区画に空調設備を設置したため、維持補修費が1,335千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子ども教室「まちとも」事業保険料 6,144千円 講師謝礼 300千円	放課後子供教室推進事業費補助金 101,140千円
主な増減理由	小学校の統合で、まちとも実施校が2校減少したことにより、保険対象スタッフ数が減少したため、保険料が49千円減少。 研修内容の差異により講師謝礼が30千円減少。	下校時間が早まることに對し、まちとの活動時間延長を行ったため、6,518千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
参加者1人当たりコスト	人	2025	388,035	535	23	「まちとも」延べ参加者数は12,099人減少(△3.0%)しましたが、活動時間を延長したことにより、行政費用が2,678千円増加(+1.3%)し、1人当たりコストが23円増加(+4.5%)しました。
		2024	400,134	512	△ 17	
		2023	389,138	529	28	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

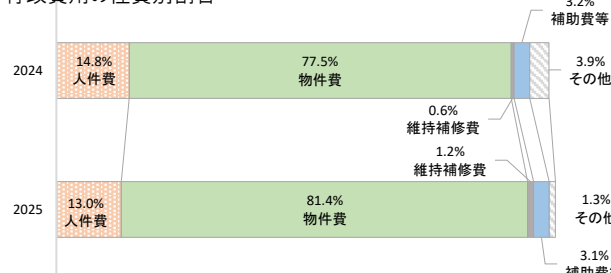
勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				2,874	2,625	△ 249
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			2,874	2,625	△ 249
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		固定負債			26,319	24,395	△ 1,924
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			26,319	24,395	△ 1,924
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			29,193	27,020	△ 2,173
		有形固定資産		0	0	0		純資産			△ 29,193	△ 27,020	2,173
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0		純資産の部合計			△ 29,193	△ 27,020	2,173
	資産の部合計			0	0	0		負債及び純資産の部合計			0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



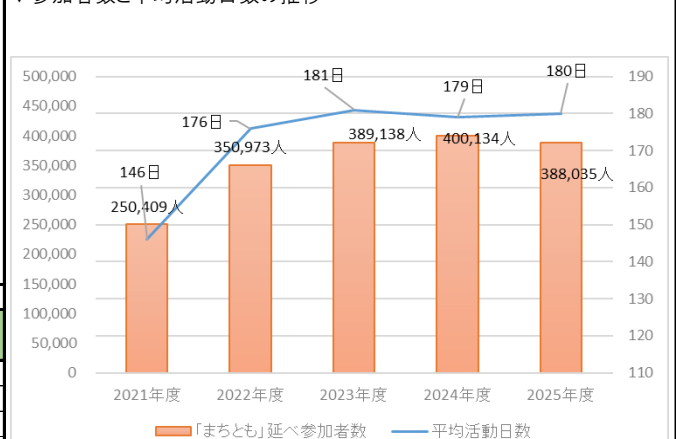
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	運営・管理	3.3					3.3	3.7
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.7
2024年度 特定事業 合計		3.5	0.0	0.0	0.2	0.0	3.7	

6.個別分析

▽参加者数と平均活動日数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆下校時刻が早まることに伴い、まちともの活動時間を延長したことにより、「まちとも」の委託料は、10,105千円増加(+6.5%)しました。
- ◆目標の日数(185日)以上活動を実施している学校は16校でした。1校あたりの平均活動日数は1日増加し、180日となりました。
- ◆忠生小学校のまちとも活動区画に空調設備を設置したことにより、全校のまちとも活動区画への空調設備導入が完了しました。
- ◆「まちとも」の全39校での実施にあたっては、子どもセンターの職員が各校を巡回することで、運営協議会との連携を図り、サポートしています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆児童数の減少や猛暑の影響により、「まちとも」の延べ参加者数が2024年度の400,134人から388,035人に減少(△3.0%)しましたが、下校時間が早まることに対し、まちともの活動時間延長を行ったため、行政費用が2,678千円増加(+1.3%)し、1人当たりコストが23円増加(+4.5%)しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくりに伴い、2024年度以降小学校の統合が進んでいます。2026年度は南第一小学校が校舎新設のため、仮校舎への移転を行います。移転後もまちともが円滑に運営できるよう、運営協議会の実状を把握し、準備を進める必要があります。
- ◆近年の猛暑の状況を踏まえ、適切な熱中症対策を行っていきます。
- ◆活動日数の増加を目指すには、運営団体の支援につながる人材確保や多様な体験活動の提供を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆運営協議会からの意見を踏まえ、人材確保や多様な体験活動の提供など各協議会の課題に合わせた支援を行います。◆近年の猛暑の状況を踏まえ、適切な熱中症対策を行っていきます。◆新たな学校づくりに対応するために、対象となる学校の運営協議会への支援体制を強化します。	◆子どもたちにとって過ごしやすき放課後の居場所を確保していくため、安定的かつ継続的な運営方法を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
特定事業名	ひなた村運営事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	子どもたちの心身の健康を増進するとともに、その豊かな創造性を育み、もって子どもたちの心身の健やかな育成を図るため、恵まれた自然環境の中での遊び、体験、創作活動等の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。						
基本情報	根拠法令等						町田市子ども創造キャンパスひなた村条例、町田市子ども創造キャンパスひなた村条例施行規則
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	子ども創造キャンパスひなた村	
	利用料金収入（単位:千円）	228	2,639	2,569	建設年月日	1993年4月28日	
	受益者負担比率	0.3%	2.6%	2.5%		2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	61.7%	63.4%
						2025年度	65.2%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き子どもたちとその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。	
◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブや企業等の多様な主体との連携、地域団体への支援を行う必要があります。	
◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画をさらに推進していくことが求められています。	
◆利用者に安全安心に利用していただけるよう、継続的かつ計画的な施設の修繕を実施していく必要があります。	

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。		◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。	
◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携により、創作体験を主とする講座などを開催し、地域連携を拡充します。		◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。	
◆子ども実行委員会が行う体験参加型イベントなど、子どもの参画事業を実施します。		◆中期修繕計画に基づき2033年度に空調調設備等の修繕工事を予定しています。	
取組状況	○	個別取組	○ 利用者満足度を測る利用者アンケートにて、98.2%を達成しました。
			○ 地域の団体などとの連携により、体験活動を主とする地域連携講座(犬と子どもたちになろうなど)を2025年度から新たに実施しました。
			○ 子どもの参画事業は、子どもたちがイベント運営に携われるよう、諸団体への受け入れ協力依頼などの調整を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ひなた村を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	21,465	63,858	57,725	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	98.0	99.0	98.2	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆総利用者数は2024年度と比較して6,133人減少(△9.6%)しました。1日平均利用者数は180人となり、2024年度と比較して22人減少しました。	
◆利用者アンケートにて、利用者の98.2%から「満足している」もしくは「概ね満足している」の評価を得ました。	
◆貸出施設利用者数は2024年度と比較して84人減少(△0.4%)し、利用料金収入は2024年度と比較して70千円減少(△2.7%)しました。	

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	1,760	1,024	1,502	478	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	67,179	62,044	62,484	440		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	67,179	62,044	62,484	440		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	937	1,649	1,462	△ 187		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	13,120	35,635	35,635	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 83,161	△ 100,450	△ 101,758	△ 1,308
	賞与・退職手当引当金繰入額	165	98	675	577		金融収支差額(d)	△ 734	△ 3,143	△ 4,981	△ 1,838
	行政費用 小計(b)	83,161	100,450	101,758	1,308		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 83,895	△ 103,593	△ 106,739	△ 3,146
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		2,603	649	0	△ 649
特別収支差額(f)-(g)=(h)		2,603	649	0	△ 649	当期収支差額(e)+(h)		△ 81,292	△ 102,944	△ 106,739	△ 3,795

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 61,162千円 剪定・除草委託 999千円 定期点検業務委託 323千円	ブランコ修繕料 1,000千円 カリヨンホール舞台床修繕料 462千円
主な増減理由	剪定・除草委託を実施したことなどにより、委託料が440千円増加。	修繕内容の差異により、維持補修費が187千円減少。

勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
貸出施設利用者数 1人当たりコスト	人	2025	22,285	4,566	75	貸出施設利用者数が84人減少(△0.4%)したことにより貸出施設利用者数1人当たりコストが75円増加(+1.7%)しました。
		2024	22,369	4,491	△ 19,719	
		2023	3,435	24,210	20,550	
開館日数 1日当たりコスト	日	2025	320	317,994	114	樹木剪定を実施し、委託料が440千円増加(+0.7%)したことなどにより、行政費用が1,308千円増加(+1.3%)し、開館日数1日当たりコストが114円増加(+0.03%)しました。
		2024	316	317,880	59,616	
		2023	322	258,264	24,075	

④貸借対照表

(単位:千円)

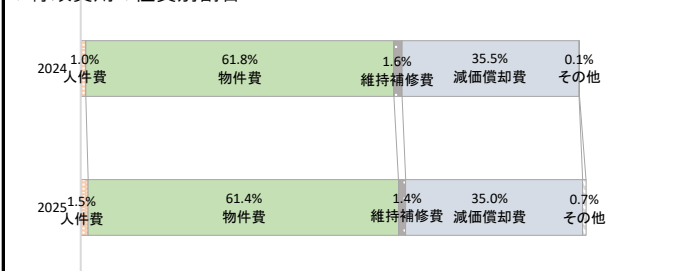
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		962	28,446	27,484
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	864	28,300	27,436
固定資産	有形固定資産	939,718	904,083	△ 35,635		賞与引当金	98	146	48
	土地	216,247	216,247	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,988,039	1,988,039	0	固定負債		291,186	263,329	△ 27,857
	建物減価償却累計額	△ 1,264,568	△ 1,300,203	△ 35,635		地方債	290,275	261,974	△ 28,301
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	911	1,355	444
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	292,148	291,775	△ 373
	インフラ資産	0	0	0	純資産		663,630	628,368	△ 35,262
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計		663,630	628,368	△ 35,262
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	16,060	16,060	0	負債及び純資産の部合計		955,778	920,143	△ 35,635
	資産の部合計	955,778	920,143	△ 35,635					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	ひなた村駐車場用地 216,247千円	本館 1,362,180千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により35,635千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



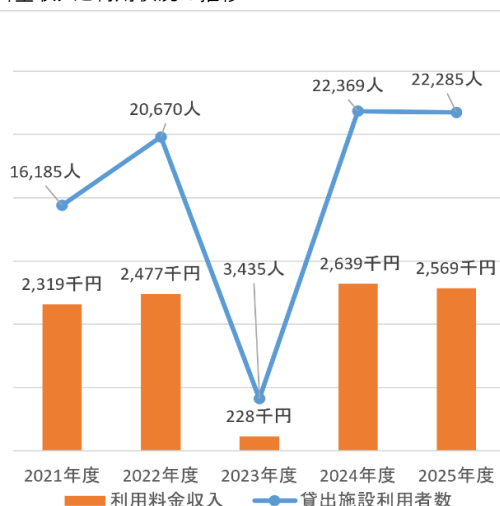
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	ひなた村管理事務	0.2					0.2	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆近隣の小学校の閉校やインフルエンザ様疾患による学級閉鎖数の増加などの影響により、利用者数が2024年度と比較して6,133人減少(△9.6%)しました。
- ◆6月と11月に行われたひなた村祭(6,600人参加)、10月に行われたひなた村チャレンジカップ2025(671人参加)、1月に行われた森のフェスティバル(1,079人参加)などを通して、子どもたちに遊び、体験、創作活動等の機会を提供しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆貸出施設利用者数が84人減少(△0.4%)したことにより、利用者1人当たりコストが75円増加(+1.7%)しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや企業等の多様な主体との連携、地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画をさらに推進していくことが求められています。
- ◆利用者に安全安心に利用していただけるよう、継続的かつ計画的な施設の修繕を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携により、創作体験を主とする講座などを開催し、地域連携を拡充します。 ◆地域団体等の活動に子どもが参加する体験型イベントなど、子どもの参画事業を実施します。	◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆中期修繕計画に基づき2033年度に空気調和設備等の修繕工事を予定しています。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
特定事業名	大地沢自然交流サイト運営事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	恵まれた自然環境の中での遊び、体験活動等の場を提供することにより、市民の心身の健康の増進を図ることを目的に、子ども大人も誰もが楽しめる施設としてにぎわいを創出します。							
基本情報	根拠法令等 町田市大地沢自然交流サイト条例、町田市大地沢自然交流サイト条例施行規則							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	NatureFactory東京町田		
	利用料金収入（単位:千円）	8,768	9,778	10,045	建設年月日	1991年5月15日		
	受益者負担比率	5.0%	4.7%	5.6%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	71.4%	71.9%	73.4%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の拡充や広報の強化に努める必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆多世代の方が参加できる事業や子どもの成長を育む事業など、施設の特徴を活かした体験プログラムを提供することで、利用者サービスの向上を図ります。				◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。			
◆新規利用者の獲得に向け、人が集まるイベントへの出展や、SNSやラジオなどを活用した情報発信を積極的に行います。				◆中期修繕計画に基づき2030年度に電気設備等の修繕工事を予定しています。			
取組状況	○	個別取組	○ 主催事業の満足度を測る利用者アンケートにて、98.1%を達成しました。				
			○ 施設の特徴を活かした恒例のホタル観賞イベントや、新たに草戸山登山者も気軽に参加できるたき火イベントを実施しました。				
			○ 新規利用者の獲得に向け、子どもセンターばおや町内会のお祭りへブース出展したほか、SNSやラジオを活用した情報発信を行いました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大地沢自然交流サイトを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	36,751	42,485	47,515	-	-	
主催事業の満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにおいて「とても楽しかった」もしくは「楽しかった」と回答した割合
		実績	95.3	97.0	98.1	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆施設の特徴を活かした体験プログラムを提供すること及び新規利用者の獲得に向けた広報の強化により、利用者延べ人数は2024年度と比較して5,030人増加(+11.8%)し、47,515人となりました。
- ◆利用者アンケートにて、利用者の98.1%から「とても楽しかった」もしくは「楽しかった」の評価を得ました。
- ◆利用者延べ人数が2024年度と比較して5,030人増加した結果、施設利用料収入は2024年度と比較して267千円増加(+2.7%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,891	3,882	1,663	△ 2,219	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	117,464	104,537	104,878	341		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	113,605	100,679	100,755	76		都支出金	0	44,181	0	△ 44,181
	維持補修費	10,513	38,820	3,654	△ 35,166		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	8,936	8,936	8,936	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	35,202	35,202	38,790	3,588		行政収入 小計(a)	0	44,181	0	△ 44,181
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 176,260	△ 147,601	△ 158,082	△ 10,481
	賞与・退職手当引当金繰入額	254	405	161	△ 244		金融収支差額(d)	0	0	△ 176	△ 176
	行政費用 小計(b)	176,260	191,782	158,082	△ 33,700		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 176,260	△ 147,601	△ 158,258	△ 10,657
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		65,098	0	852	852
特別収支差額(f)-(g)=(h)		65,098	0	852	852	当期収支差額(e)+(h)		△ 111,162	△ 147,601	△ 157,406	△ 9,805

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 97,500千円 委託料(草刈) 2,869千円 使用料及び賃借料 4,123千円など	維持補修費 3,654千円
主な増減理由	剪定・除草委託料が増額したことなどにより、物件費が341千円増加。	2024年度に行った大地沢自然交流サイト昇降機改修工事(35,200千円)がなかったことなどにより、維持補修費が35,166千円減少。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	市町村総合交付金 0円	特になし
主な増減理由	大地沢自然交流サイト昇降機改修工事などに充てていた、市町村総合交付金がないことにより、44,181千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人当たりコスト	人	2025	47,515	3,327	△ 1,187	維持補修費の減少に伴い行政費用が33,700千円減少(△17.6%)し、また、利用者数が5,030人増加(+11.8%)したことにより、利用者1人当たりコストが1,187円減少(△26.3%)しました。
		2024	42,485	4,514	△ 282	
		2023	36,751	4,796	△ 3,909	
開館1日当たりコスト	日	2025	322	490,938	△ 100,982	物件費は341千円増加(+0.3%)したものの、維持補修費の減少に伴い行政費用が33,700千円減少(△17.6%)したことにより、開館日数1日当たりコストが100,982円減少(△17.1%)しました。
		2024	324	591,920	47,908	
		2023	324	544,012	△ 194,370	

④貸借対照表

(単位:千円)

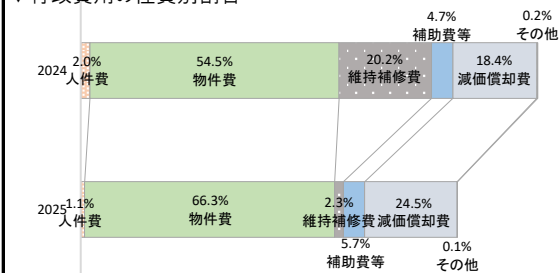
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			264	161	△ 103	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			264	161	△ 103	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,175,611	1,156,520	△ 19,091	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		671,230	671,230	0	固定負債			28,447	27,500	△ 947	
		建物(取得価額)		1,794,507	1,813,910	19,403	地方債			26,000	26,000	0	
		建物減価償却累計額		△ 1,290,126	△ 1,328,620	△ 38,494	退職手当引当金			2,447	1,500	△ 947	
		工作物(取得価額)		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計			28,711	27,661	△ 1,050	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産			1,151,879	1,129,747	△ 22,132	
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
建設仮勘定			3,795	0	△ 3,795								
その他の固定資産		1,184	888	△ 296	純資産の部合計			1,151,879	1,129,747	△ 22,132			
資産の部合計				1,180,590	1,157,408	△ 23,182	負債及び純資産の部合計				1,180,590	1,157,408	△ 23,182

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	大地沢自然交流サイト用地 671,230千円	大地沢自然交流サイト建物 1,813,910千円	大地沢自然交流サイト外壁工事設計 0円
主な増減理由	増減なし	改修工事により本館の資産額が19,403千円増加。減価償却により38,494千円減少。	外壁工事完了に伴い、設計費用の建設仮勘定を精算したため、3,795千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



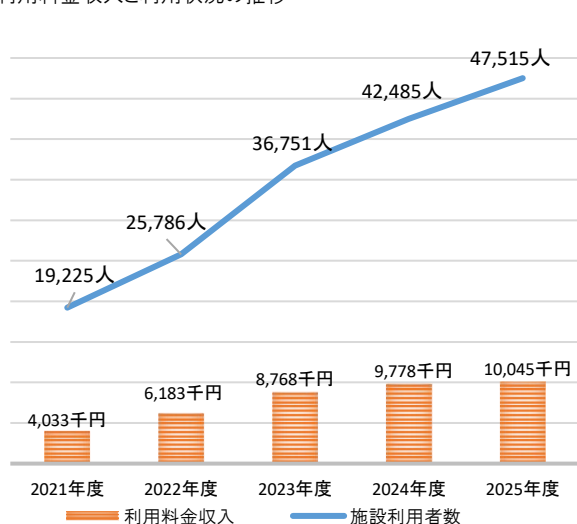
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
大地沢自然交流サイト管理事務	0.2					0.2	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2024年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆「ホテル観賞イベント」、「屋外での木工活動」、「親子で行うアウトドアクッキング」などの大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の提供により、利用者数は42,485人から47,515人となり、5,030人増加(+11.8%)しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、主催事業の満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆利用者延べ人数が5,030人増加(+11.8%)したことにより、利用者1人当たりコストが1,225円減少(△27.1%)しました。
- ◆利用者延べ人数(47,515人)のうち、日帰り利用は38,798人、宿泊利用は8,717人でした。増加分(5,030人)の内訳は、日帰り利用で5,036人、宿泊利用で△6人となっており、利用料金単価が高い宿泊利用が低迷しているため、利用料金収入は267千円(+2.7%)に留まっています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、施設の利用者数の増加を目指すため、大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の拡充や広報の強化に努める必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆多世代の方が参加できる事業や子どもの成長を育む事業など、施設の特徴を活かした体験プログラムを提供することで、利用者サービスの向上を図ります。 ◆新規利用者の獲得に向け、人が集まるイベントへの出展や、SNSやラジオなどを活用した情報発信を積極的に行います。	◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。 ◆中期修繕計画に基づき2030年度に電気設備等の修繕工事を予定しています。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
特定事業名	自然休暇村運営事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的 市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図ります。それにより市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上を目指します。

基本 情報	根拠法令等 町田市自然休暇村条例							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田市自然休暇村		
	利用料金収入 (単位:千円)	24,036	34,914	39,051	建設年月日	1989年6月1日		
	受益者負担比率	16.3%	21.2%	22.7%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	54.1%	56.2%	58.4%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の利用者数の増加を目指すため、川上村の恵まれた自然環境を活かしたツアーを企画・立案するとともに、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信に努めていく必要があります。
◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆SNSを活用し、自然休暇村の魅力やイベント周知など、積極的に情報発信を行うとともに、町田市及び近隣市で行われるイベントにブース出展し、自然休暇村の魅力をアピールすることで、更なる利用者数の増加を図ります。 ◆利用者がピーターとして再度利用したいと思うような魅力あるイベントの拡充に努めます。				◆新規利用者の増加やピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。 ◆中期修繕計画に基づき2027年度に給排水衛生設備修繕工事、2033年度に電気設備等の修繕工事を予定しています。			
取組状況	○	個別取組	○ 利用者満足度を測る利用者アンケートにて、98.3%を達成しました。				
			○ 町田市で行われたさくらまつりやひなた村祭にブース出展し、自然休暇村の魅力を発信しました。				
			○ FC町田ゼルビアのホームゲームにブース出展し、名産品のレタス配布とともに自然休暇村を周知しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	宿泊施設(本館、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
		実績	6,556	8,651	9,445	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて、利用者が「非常に良い」もしくは「良い」と回答した割合
		実績	95.0	98.0	98.3	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田市で行われたイベントへのブース出展などにより、自然休暇村の魅力をアピールした結果、利用者は794人増加(+9.2%)し、9,445人となりました。
◆市内小学校の移動教室としての利用では、2024年度から3校減少した22校を受入れ、114名減少した1,621名の利用がありました。
◆利用者アンケートにて、利用者の98.3%から「非常に良い」もしくは「良い」との評価を得ました。また、利用者のご意見を基に、加湿器の貸し出しや浴室へつながるスロープの床材修繕などを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,746	3,206	1,900	△ 1,306	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	98,518	99,663	100,686	1,023		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	95,658	96,873	97,896	1,023		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,084	7,112	6,028		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	21,951	28,782	28,782	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 124,459	△ 132,953	△ 138,664	△ 5,711
	賞与・退職手当引当金繰入額	244	218	184	△ 34		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	124,459	132,953	138,664	5,711		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 124,459	△ 132,953	△ 138,664	△ 5,711
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		753	227	199	△ 28
特別収支差額(f)-(g)=(h)		753	227	199	△ 28	当期収支差額(e)+(h)		△ 123,706	△ 132,726	△ 138,465	△ 5,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 95,914千円 土地賃借料 2,790千円 事業・業務委託料 1,565千円など	スチームコンベクションオープン修繕 2,981千円 貯水槽水中ブローア修繕 2,750千円 冷凍庫修繕 1,381千円
主な増減理由	年度更新に伴い、指定管理委託料が932千円増加したことなどにより、1,023千円増加。	スチームコンベクションオープン修繕(2,981千円)などを行ったことにより、維持補修費が6,028千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人当たりコスト	人	2025	9,445	14,681	△ 688	維持補修費等の増加により行政費用が5,711千円増加(+4.3%)したものの、利用者が794人増加(+9.2%)したことにより、利用者1人当たりコストが688円減少(△4.5%)しました。
		2024	8,651	15,369	△ 3,615	
		2023	6,556	18,984	3,161	
開館1日当たりコスト	日	2025	346	400,763	3,888	維持補修費等の増加により行政費用が5,711千円増加(+4.3%)したことにより、開館1日当たりコストが3,888円増加(+1.0%)しました。
		2024	335	396,875	△ 254,743	
		2023	191	651,618	303,012	

④貸借対照表

(単位:千円)

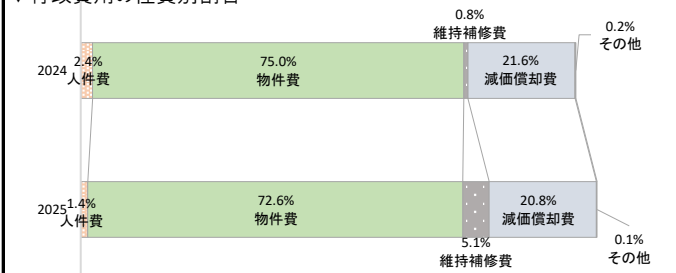
勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				218	184	△ 34
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		590,671	561,789	△ 28,882		賞与引当金			218	184	△ 34
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		1,347,387	1,347,387	0	固定負債				257,021	256,714	△ 307
		建物減価償却累計額		△ 756,716	△ 785,598	△ 28,882		地方債			255,000	255,000	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			2,021	1,714	△ 307
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計				257,239	256,898	△ 341
		有形固定資産		0	0	0	純資産				333,432	304,891	△ 28,541
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計				333,432	304,891	△ 28,541
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計				590,671	561,789	△ 28,882
資産の部合計				590,671	561,789	△ 28,882							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	自然休暇村(建物) 1,347,387千円	地方債 255,000千円	特になし
主な増減理由	減価償却により28,882千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



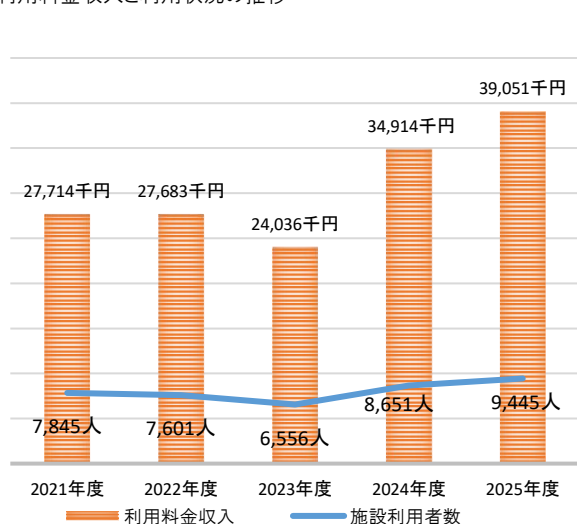
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	自然休暇村管理事務	0.2					0.2	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2024年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆町田市で行われたさくらまつりに加えてFC町田ゼルビアのホームゲームなどにブース出展したほか、Instagramにて、大自然に囲まれた自然休暇村の四季・看板犬の様子・イベント情報など33件の投稿を行い、自然休暇村の魅力を発信しました。
- ◆利用者は2024年度と比較して794人増加(+9.2%)し、9,445人となりました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。また、利用者のご意見を反映し、加湿器の貸し出しや浴室へつながるスロープの床材修繕などの改善を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆維持補修費等の増加により行政費用が5,711千円増加(+4.3%)したものの、利用者が794人増加(+9.2%)したことにより、利用者1人当たりコストが688円減少(△4.5%)しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、川上村の恵まれた自然環境を活かしたツアーを企画・立案するとともに、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信に努めていく必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆SNSを活用し、自然休暇村の魅力やイベント周知など、積極的に情報発信を行うとともに、町田市で行われるイベントにブース出展し、自然休暇村の魅力をアピールすることで、更なる利用者数の増加を図ります。 ◆利用者にリピーターとして再度利用したいと思っていただけるよう、利用者サービスの向上に努めます。	◆新規利用者の増加やリピーター確保に向け、指定管理者や関係団体などと連携して、観光資源の発掘等を行うことで施設の魅力を高めていきます。 ◆中期修繕計画に基づき2027年度に給排水衛生設備修繕工事、2033年度に電気設備等の修繕工事を予定しています。

2025年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	就学前児童が健やかに育つことができるよう充実した教育・保育環境をつくります。また、就学前児童の保護者が、多様で柔軟な働き方や生き方を実現することができるよう、様々なニーズに合わせた教育・保育サービスが提供される環境をつくります。	他 自 治 体 の 取 組 み	◆転入超過数(0歳児から4歳児の転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数) 741人(2025年全国1位)
所管事務	◆認可保育所・幼稚園・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・認証保育所の運営支援に関すること ◆認可保育所等の入所や支給認定、利用者に対する施設案内などに関すること ◆認可保育所・認定こども園・家庭的保育者・小規模保育所・幼稚園(施設型給付のみ)の利用者負担額(保育料)等に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童は引き続き発生しています。地域や年齢に偏りが見られるため、きめ細かな情報を提供する必要があります。◆保育の質の向上のために、保育士等が自身の保育を振り返り、認識した課題や悩み事の解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。◆待機児童となった家庭に対しては、空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施する必要があります。◆こども誰でも通園制度の2026年度からの本格実施に向け、制度の運用等を設計する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	個別取組	取組状況	個別取組
○	○	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。◆こども誰でも通園制度について、毎年度、利用状況を注視し、その他の預かり事業の見直しとともに、実施園の拡充等を検討します。	○
	○	◆保育士サポートロイヤーに加え、新たに社会保険労務士が専門の見地から保育士等をサポートします。◆「わいわい語り場」の実施園数を拡大します。◆こども誰でも通園制度の本格実施に向け、モデル事業実施園を全5地域へ拡大し、利用実績等を踏まえ、制度運用を設計します。	○
	○	◆保育士サポートロイヤーや社会保険労務士による法的及び人事労務に関する専門的な助言により、保育現場の負担軽減を図りました。	○
	○	◆保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」の実施園数を1園増やし、合計16園、70名に参加いただきました。	○
	○	◆こども誰でも通園制度実施施設を5施設増の計8施設へ拡充。2025年9月から都制度による無償化を実施し利便性の向上を図りました。	○

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
認可保育所等入所待機児童数	人	目標	0	0	0	0	0	翌年度4月1日時点の待機児童数
		実績	28	40	90		(2026年度)	
月当たり入所児童数	人	目標	-	-	-	-	-	延べ入所児童数/12月(保育所・認定こども園・幼稚園等)
		実績	11,178	11,285	11,079			
月当たり一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	延べ利用人数/12月(保育所・認定こども園等)
		実績	4,264	4,712	5,622			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保育所等利用申請率が上昇するなか、待機児童対策として、園内の余裕スペース等を活用した1歳児受け入れ事業を拡充しました。実施施設数を5施設から9施設に増やし、次年度に向けた受け入れ定員を14名分拡充し計31名分の利用定員を確保しました。◆一時預かり・定期利用保育受け入れ延べ人数は、2024年度と比較し、月当たり910人増加しました。◆食料費等の物価高騰が続いている状況を鑑み、保育所等を対象とした物価高騰対策支援事業を引き続き実施しました。2026年1月からは補助額を増額し、施設の安定的な運営と給食等の質の維持を支援しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	292,788	327,157	340,857	13,700	地方税		0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	23,141	24,263	24,271	8	保険料		0	0	0	0
	物件費	74,692	84,122	79,010	△ 5,112	国庫支出金		7,049,117	7,763,514	8,132,936	369,422
	うち委託料	70,939	81,840	76,364	△ 5,476	都支出金		6,721,738	7,250,714	8,649,936	1,399,222
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金		560,804	472,295	200,451	△ 271,844
	扶助費	16,779,385	18,071,220	18,946,239	875,019	使用料及手数料		0	0	0	0
	補助費等	3,992,640	4,052,888	4,441,346	388,458	その他		75,926	47,971	49,407	1,436
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)		14,407,585	15,534,494	17,032,730	1,498,236
	不納欠損引当金繰入額	489	542	619	77	行政収支差額(a)-(b)=(c)		△ 6,790,554	△ 7,061,942	△ 6,831,815	230,127
	賞与・退職手当引当金繰入額	58,145	60,507	56,474	△ 4,033	金融収支差額(d)		0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	21,198,139	22,596,436	23,864,545	1,268,109	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 6,790,554	△ 7,061,942	△ 6,831,815	230,127
	特別費用(g)	105,142	47	1,472	1,425	特別収入(f)		1	82	62	△ 20
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 105,141	35	△ 1,410	△ 1,445	当期収支差額(e)+(h)		△ 6,895,695	△ 7,061,907	△ 6,833,225	228,682

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格) 10,462,734千円 認定こども園等施設型給付事業 3,780,275千円 地域型保育給付事業 1,536,251千円 施設等利用費給付事業 447,818千円など	子どものための教育・保育給付費 7,444,730千円 子育てのための施設等利用給付交付金 254,402千円 子ども・子育て支援交付金 274,222千円 保育対策総合支援事業費補助金 111,691千円など
主な増減理由	人事院勧告に伴う単価改定等により、民間保育所運営事業が85,110千円増加。こども誰でも通園制度の施設拡充により、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金が63,199千円増加。	人事院勧告による単価改定等により、子どものための教育・保育給付費が326,297千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 1,429,409千円 幼稚園一時預かり補助金 433,871千円 障がい児通園補助金 401,509千円 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金 96,875千円など	子どものための教育・保育給付費 3,421,060千円 子育て推進交付金 1,737,109千円 東京都多子世帯負担軽減事業補助金 1,843,957千円 保育サービス推進事業費補助金 349,737千円など
主な増減理由	障がい児保育対策費等の増により、保育所等運営費加算補助金が85,110千円増加。こども誰でも通園制度の施設拡充により、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金が63,199千円増加。	人事院勧告による単価改定等により、子どものための教育・保育給付費が215,739千円増加。保育料第1子無償化の実施により、多子世帯負担軽減事業補助金が967,434千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17,656	10,767	△ 6,889	流動負債	29,991	31,549	1,558	
	不納欠損引当金	△ 3,723	△ 1,969	1,754	還付未済金	225	120	△ 105	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	29,766	31,429	1,663
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	218,171	228,771	10,600
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	218,171	228,771	10,600
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	248,162	260,320	12,158
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 234,229	△ 251,522	△ 17,293
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 234,229	△ 251,522	△ 17,293		
資産の部合計		13,933	8,798	△ 5,135	負債及び純資産の部合計	13,933	8,798	△ 5,135	

④貸借対照表の特徴的事項

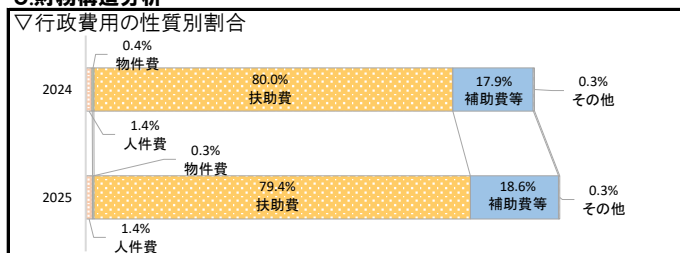
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童保育運営費保護者負担金(保育料) 10,735千円 送迎保育ステーション保護者負担金 32千円	特になし	特になし
主な増減理由	保育料(未入金)が入金されたこと等により、6,889千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

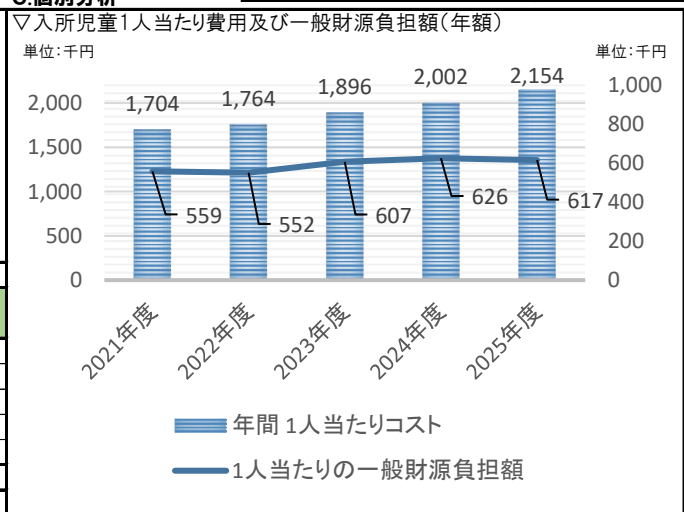
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,035,779	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,851,709	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,815,930	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 6,815,930
				一般財源充当調整額	6,815,930

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
入所や支給認定に関すること	8.8		0.8	8.6	4.0	22.2	21.3
保育料収納事務に関すること	1.1					1.1	2.6
施設の運営支援に関すること	14.4	1.0	0.2	5.9		21.4	21.3
その他(統括、予算・決算、庶務)	6.8			0.8		7.5	8.1
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	31.0	1.0	1.0	15.2	4.0	52.2	53.3
2024年度 歳出目 合計	30.5	1.0	1.0	16.0	4.8	53.3	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都の補助金を活用し、保育料の第1子無償化及び熱中症対策支援事業を実施したことで、子育て世帯の経済的負担軽減や園児の暑さ対策強化へ繋がりました。 ◆保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」を継続的に実施し、保育現場の負担軽減を図るとともに、保育士等の市相談窓口の設置について、改めて周知しました。 ◆児童福祉法の改正に合わせ、新たに「不適切な保育の防止に関する啓発研修」を開催し、保育の質の向上を図りました。受講後のアンケートでは、ほぼ全ての園から4段階中2番目に高い評価である「やや満足」以上の回答が得られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆運営費等の給付申請を行う事業者に対し、提出日のリマインドメールの送付や補助事業のチェックシートなどの提供により、事務負担の軽減を図りました。 ◆保育施設情報の収集や見学予約等の保活をスマートフォンなどで一括して行う東京都の「保活ワンストッププロジェクト」に参画し、保護者の負担軽減と更なる利便性の向上を図りました。 ◆新たに社会保険労務士による巡回相談支援を2園の保育所等で実施し、就業規則の改定案を提示するなど、園が抱える人事労務上の課題解決を通して、各園の保育士等の職場定着等を支援しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童が発生しています。待機児童となった家庭に空きがある保育所等を案内することに加え、介護や疾病など家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施する必要があります。 ◆保育の質の向上のために、研修等を通して保育士等が保育を振り返る機会を提供する必要があります。 ◆こども誰でも通園制度のモデル事業における取り組みを踏まえ、利用者の利便性の向上に資する制度設計が必要です。 ◆保育所等の入園申込者数が前年比で11.9%増えたことにより、職員の事務処理負担や時間外勤務が増加しています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆待機児童対策として、既存施設の更なる活用を検討します。 ◆入園申込書受付後の事務処理のオンライン化を実装し、職員の負担軽減及び時間外勤務の削減を図ります。 ◆保育の質の向上に資する研修を引き続き実施します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。 ◆こども誰でも通園制度について、毎年度、利用状況を注視し、制度設計及びその他の預かり事業の見直し等について検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
特定事業名	民間保育所運営事業		事業類型	3:受益者負担型	

1.事業概要

事業目的 保護者の就労や疾病等の事由により保育を必要とする子育て世帯が、安心して働き、暮らすことが出来るよう、各々の生活スタイルやニーズに対応した保育サービスを提供します。
民間保育所の運営を支援することで、保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供します。

基本情報	根拠法令等					
		2023年度	2024年度	2025年度	市内認可保育所数(25年4月)	71箇所
	利用料金収入 (単位:千円)	560,804	472,295	200,451		
	受益者負担比率	4.5%	3.5%	1.4%		

2. 2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童は引き続き発生しています。地区や年齢に偏りが見られるため、きめ細かな情報を提供する必要があります。 ◆保育の質の向上のために、保育士等が自身の保育を振り返り、認識した課題や悩み事の解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。 ◆待機児童となった家庭に対しては、空きがある保育所等をご案内することに加え、介護や疾病など、家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施する必要があります。 ◆こども誰でも通園制度の2026年度からの本格実施に向け、制度の運用等を設計する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆保育士サポートロイヤーに加え、新たに社会保険労務士が専門の見地から保育士等をサポートします。 ◆「わいわい語り場」の実施園数を拡大します。 ◆こども誰でも通園制度の本格実施に向け、モデル事業実施園を全5地域へ拡大し、利用実績等を踏まえ、制度運用を設計します。		◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。 ◆こども誰でも通園制度について、毎年度、利用状況を注視し、その他の預かり事業の見直しとともに、実施園の拡充等を検討します。	
取組状況	個別取組	○ 保育士サポートロイヤーや社会保険労務士による法的及び人事労務に関する専門的な助言により、保育現場の負担軽減を図りました。 ○ 保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」の実施園数を1園増やし、合計14園、65名に参加いただきました。 ○ こども誰でも通園制度を3施設で開始。2025年9月から都制度による無償化を実施し利便性の向上を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
月当たり民間保育所入所児童数	人	目標	-	-	-	-	-	市内及び市外延べ入所児童数/12月(保育所)
		実績	6,229	6,330	6,343			
月当たり定期利用保育受け入れ延べ人数	人	目標	-	-	-	-	-	年間定期保育延べ人数/12月(保育所)
		実績	522	683	634			

②成果指標およびその他成果の説明

◆月あたり民間保育所入所児童数は2024年度と比較し、13人増加しました。
◆月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数は2024年度と比較し、49人減少しました。
◆食材費等の物価高騰が続いている状況を鑑み、保育所等を対象とした物価高騰対策支援事業を引き続き実施しました。2026年1月からは補助額を増額し、施設の安定的な運営と給食等の質の維持を支援しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	102,772	110,751	111,555	804	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	4,340,002	4,849,016	5,140,465	291,449
	うち委託料	0	0	0	0	都支出金	3,825,881	4,196,370	5,249,753	1,053,383
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	560,804	472,295	200,451	△ 271,844
	扶助費	11,099,596	12,047,212	12,592,662	545,450	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,141,054	1,138,845	1,256,414	117,569	その他	1,360	668	598	△ 70
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,728,047	9,518,349	10,591,267	1,072,918
	不納欠損引当金繰入額	489	529	619	90	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,644,870	△ 3,798,046	△ 3,387,178	410,868
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,006	19,058	17,195	△ 1,863	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	12,372,917	13,316,395	13,978,445	662,050	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,644,870	△ 3,798,046	△ 3,387,178	410,868
	特別費用 (g)	0	0	1,472	1,472	特別収入 (f)	1	82	62	△ 20
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		1	82	△ 1,410	△ 1,492	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,644,869	△ 3,797,964	△ 3,388,588	409,376

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	民間保育所運営事業(公定価格) 10,462,734千円 民間保育所運営支援事業(特別保育分) 2,129,928千円	子どものための教育・保育給付費 4,994,351千円など
主な増減理由	人事院勧告に伴う単価改定等により、公定価格が703,032千円増加。1歳児配置改善加算の公定価格化に伴う特別保育分の見直し等により、民間保育所運営支援事業が157,582千円減少。	人事院勧告に伴う単価改定等により、子どものための教育・保育給付費が284,771千円増加。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	保育所等運営費加算補助金 861,646千円 一時預かり・定期利用保育事業補助金 134,759千円など	児童保育費負担金 200,451千円
主な増減理由	障がい児保育対策費等の増により保育所等運営費加算補助金が78,498千円増加。こども誰でも通園制度の新規実施等により、28,569千円増加。	9月からの保育料第1子無償化の実施等により、児童保育費負担金が271,844千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
民間保育所運営に係る児童1人当たり年間コスト	人	2025	6,343	2,203,759	100,063	人事院勧告に伴う単価改定等により、1人当たりのコストが100,063円(+4.8%)増加しました。
		2024	6,330	2,103,696	117,355	
		2023	6,229	1,986,341	66,317	
民間保育所運営に係る施設1箇所当たり年間コスト	箇所	2025	71	196,879,507	9,324,648	人事院勧告に伴う単価改定等により、1箇所当たりのコストが9,324,648円(+5.0%)増加しました。
		2024	71	187,554,859	10,798,902	
		2023	70	176,755,957	7,181,682	

④貸借対照表

(単位:千円)

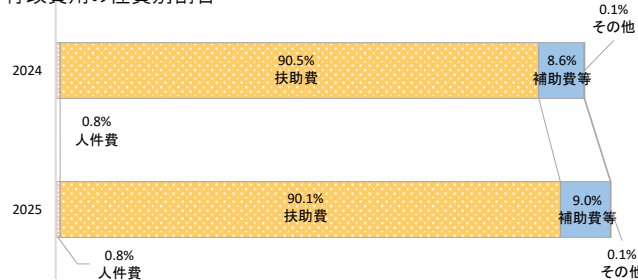
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17,583	10,735	△ 6,848	流動負債	11,000	11,072	72	
	不納欠損引当金	△ 3,710	△ 2,009	1,701	還付未済金	224	120	△ 104	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	10,776	10,952	176
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	82,427	83,403	976
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	82,427	83,403	976
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	93,427	94,475	1,048
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 79,554	△ 85,749	△ 6,195
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 79,554	△ 85,749	△ 6,195	
資産の部合計		13,873	8,726	△ 5,147	負債及び純資産の部合計	13,873	8,726	△ 5,147	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の 主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 10,735千円	特になし	特になし
主な 増減理由	保育料(未入金)が入金されたこと等により、 6,848千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

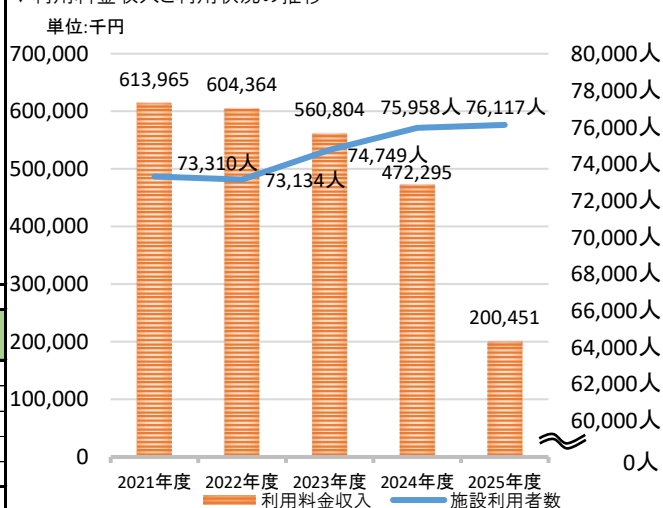


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内 訳	民間等保育所運営事業	10.4			4.2		14.6	15.1
	民間等保育所運営支援補助事業	0.9			0.4		1.3	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		11.3	0.0	0.0	4.6	0.0	15.9	16.3
2024年度 特定事業 合計		11.5	0.0	0.0	4.8	0.0	16.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7. 総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆東京都の補助金を活用し、保育料の第1子無償化及び熱中症対策支援事業を実施したことで、子育て世帯の経済的負担軽減や園児の暑さ対策強化へ繋がりました。◆保育士等が保育コンシェルジュに相談できる「わいわい語り場」を継続的に実施し、保育現場の負担軽減を図るとともに、保育士等の市相談窓口の設置について、改めて周知しました。◆児童福祉法の改正に合わせ、新たに「不適切な保育の防止に関する啓発研修」を開催し、保育の質の向上を図りました。受講後のアンケートでは、ほぼ全ての園から4段階中2番目に高い評価である「やや満足」以上の回答が得られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆運営費等の給付申請を行う事業者に対し、提出日のリマインドメールの送付や補助事業のチェックシートなどの提供により、事務負担の軽減を図りました。◆保育施設情報の収集や見学予約等の保活をスマートフォンなどで一括して行う東京都の「保活ワンストッププロジェクト」に参画し、保護者の負担軽減と更なる利便性の向上を図りました。◆新たに社会保険労務士による巡回相談支援を保育所1園で実施し、就業規則の改定案を提示するなど、園が抱える人事労務上の課題解決を通して、保育士等の職場定着等を支援しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆近年、0から4歳児の転入超過数が高水準で推移しており、待機児童が発生しています。待機児童となった家庭に空きがある保育所等を案内することに加え、介護や疾病など家庭の状況に応じて関係機関と連携し適切な支援を実施する必要があります。◆保育の質の向上のために、研修等を通して保育士等が保育を振り返る機会を提供する必要があります。◆こども誰でも通園制度のモデル事業における取り組みを踏まえ、利用者の利便性の向上に資する制度設計が必要です。◆保育所等の入園申込者数が前年比で1.9%増えたことにより、職員の仕事処理負担や時間外勤務が増加しています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆待機児童対策として、既存施設の更なる活用を検討します。 ◆入園申込書受付後の事務処理のオンライン化を実装し、職員の負担軽減及び時間外勤務の削減を図ります。 ◆保育の質の向上に資する研修を引き続き実施します。	◆「町田市保育の質向上推進ガイドライン」に基づき、子どもの人権・人格を尊重した保育を実施できるよう支援を行い、安定的・継続的な保育を提供します。 ◆こども誰でも通園制度について、毎年度、利用状況を注視し、制度設計及びその他の預かり事業の見直し等について検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	保育・幼稚園課	歳出目名	保育・幼稚園費
特定事業名	送迎保育ステーション事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的 児童を送迎保育ステーションから日中在籍する保育所等まで送迎することによって、待機児童の解消を目指すとともに、定員に余裕のある施設の有効活用を図り利用者の選択肢を増やします。

基本情報	根拠法令等					
	基本定員(単位:人)	2023年度	2024年度	2025年度	保育実施日	月曜日から土曜日まで
		32	32	32	保育時間	7時～9時、16時～18時
					(延長保育)	(18時～20時)
					利用料	月2,000円(延長保育30分150円/上限6,000円)

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2025年4月の待機児童数は、2024年4月から12人増加し40人となっており、各地域における待機児童数や定員の充足状況、送迎保育ステーションの利用実態等を踏まえ、引き続き送迎保育ステーション事業のあり方について研究していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。		◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しに伴う市内の保育ニーズに合わせ、送迎保育ステーション事業のあり方を引き続き研究していきます。	

取組状況	○	個別取組	○ 送迎保育ステーション利用児童を園バスで送迎することで、利用定員を基本定員の32人から34人に増加させることができました。
------	---	------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
送迎保育ステーション年間利用定員数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	利用定員×250日(年間運行日数)
		実績	8,938	8,979	8,458		(2027年度)	
一時預かり・定期利用保育延べ利用人数	人	目標	-	-	-	-	-	一時預かり・定期利用保育利用事業の延べ利用人数
		実績	1,208	1,662	1,793			

②成果指標およびその他成果の説明

◆事業者と連携し園バスを活用することで、送迎保育ステーション利用定員を基本定員の32人から34人に増加させることができ、前年度に引き続き目標値(年間8,000人)を上回る利用者を受け入れることができました。

◆送迎保育ステーションとして使用していない時間帯は、一時預かり事業を実施しました。一時預かり保育利用者は437人(2024年度390人)、定期利用保育利用者(保育認定児含む)は1,356人(2024年度1,272人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	1,944	2,973	3,191	218	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	41,753	39,753	39,743	△ 10		国庫支出金	20,573	20,385	21,259	874
	うち委託料	41,753	39,753	39,743	△ 10		都支出金	4,514	4,137	5,487	1,350
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,193	9,160	8,543	△ 617		その他	1,356	1,398	1,325	△ 73
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	26,443	25,920	28,071	2,151
	不納欠損引当金繰入額	0	13	0	△ 13		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 24,018	△ 27,375	△ 24,080	3,295
	賞与・退職手当引当金繰入額	571	1,396	674	△ 722		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	50,461	53,295	52,151	△ 1,144		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 24,018	△ 27,375	△ 24,080	3,295
	特別費用(g)	0	47	0	△ 47		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 47	0	47		当期収支差額(e)+(h)	△ 24,018	△ 27,422	△ 24,080	3,342

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	送迎保育委託料 39,743千円	保育対策総合支援事業費補助金 18,472千円 子ども・子育て支援交付金 2,787千円
主な増減理由	通園バス活用利用者の減少により、送迎保育委託料が10千円減少。	国の交付決定額の減額のため、保育対策総合支援事業費補助金が629千円減少。一時預かり事業・定期利用保育事業の利用者数増加により、子ども・子育て支援交付金が1,503千円増加。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	一時預かり・定期利用保育事業補助金 7,306千円 保育士等キャリアアップ補助金 1,123千円 保育力強化事業補助金 66千円など	子ども・子育て支援交付金 2,787千円 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 1,356千円 保育士等キャリアアップ補助金 1,130千円など
主な増減理由	保育力強化事業補助金の加算額の減少により、241千円減少。	一時預かり事業・定期利用保育事業の利用者数増加により、子ども・子育て支援交付金が1,503千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
送迎保育ステーション利用延人数1人あたり1日コスト	人	2025	8,458	6,166	230	送迎保育ステーション利用定員の減少により、1人あたりの1日コストは230円(+3.9%)増加しました。
		2024	8,979	5,936	290	
		2023	8,938	5,646	664	
一時預かり・定期利用保育利用延べ人数1人あたり1日コスト	人	2025	1,793	29,086	△ 2,981	日中の空き時間を活用した一時預かり・定期利用保育の利用延べ人数が増加したことにより、1人あたりの1日コストが2,981円(△9.3%)減少しました。
		2024	1,662	32,067	△ 9,705	
		2023	1,208	41,772	△ 7,028	

④貸借対照表

(単位:千円)

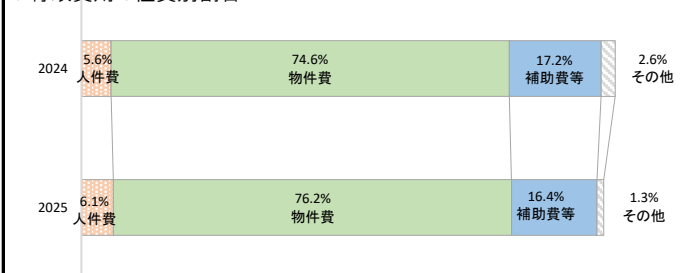
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	73	32	△ 41	流動負債	287	307	20	
	不納欠損引当金	△ 13	39	52	還付未済金	1	1	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	286	306	20
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,651	2,841	190
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,651	2,841	190
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,938	3,148	210
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,878	△ 3,077	△ 199
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 2,878	△ 3,077	△ 199	
資産の部合計		60	71	11	負債及び純資産の部合計	60	71	11	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	送迎保育ステーション保護者負担金 32千円	特になし	特になし
主な増減理由	送迎保育ステーション保護者負担金未納分回収のため41千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



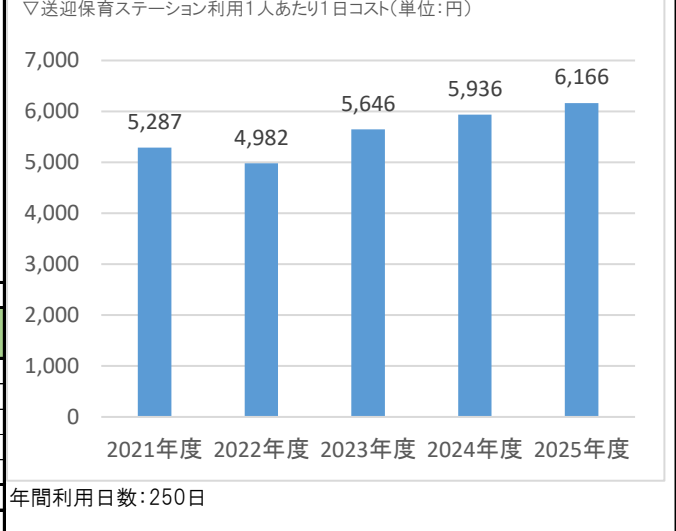
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	送迎保育ステーション事業	0.4					0.4	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽送迎保育ステーション利用1人あたり1日コスト(単位:円)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆事業者と連携し送迎保育ステーション利用定員を基本定員の32人から34人に増加させたことにより、引き続き目標値8,000人を上回ることができました。
- ◆定期利用保育について、2025年9月から第1子からの利用料の軽減を実施したことなどにより、利用者数が84人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆送迎保育ステーション年間利用定員数の減少により、送迎保育ステーション事業における単位あたりコストは増加しました。
- ◆一時預かり・定期利用保育延べ利用人数の増加により、一時預かり・定期利用保育事業における単位あたりコストは低下しています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2026年4月の待機児童数は、2025年4月から50人増加し90人となっており、各地域における待機児童数や定員の充足状況を踏まえ、引き続き送迎保育ステーション事業について研究していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆待機児童解消のための一つの手法として、事業者と連携して、引き続き送迎保育ステーション事業を実施していきます。	◆「町田市子ども・子育て支援事業計画」の見直しに伴う市内の保育ニーズに合わせ、送迎保育ステーション事業のあり方を引き続き研究していきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが健やかに育ち学ぶために、皆が安心して子育てをできる環境を作ります。サービスを受ける側も、提供する側も共に充実した生活を営むことができる環境を整えます。	他自治体の取り組み	◆病児・病後児保育について、八王子市、相模原市及び川崎市と、広域利用協定を締結しています。都道府県の域を越えた広域利用協定は、全国初になります。
所管事務	◆保育が必要な乳児及び幼児を保育すること ◆認可保育所・認証保育所・家庭的保育者・認定こども園・小規模保育事業所の施設整備、運営支援に関すること ◆公立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること ◆地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言をすること		

2.2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆待機児童がいる状況が続いている一方、地域によって定員割れが発生している施設もあるため、地域ごとの保育ニーズを踏まえた丁寧な対応が求められています。また、2025年9月から実施予定の0歳児から2歳児の第1子に係る保育料の無償化による保育ニーズへの影響を見極める必要があります。

◆病児・病後児保育施設の利用者数が、前年度と同程度となりました。必要な方が必要ときに利用しやすいように、引き続き制度の周知に努めていくとともに、利用者の利便性向上及び事業者の事務負担軽減に向けた検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、2026年4月開所の認可保育所1園の整備を行います。また、第1子無償化による保育ニーズへの影響を注視し、必要な対応策を検討します。◆病児・病後児保育の利用者の利便性向上と施設の事務負担軽減に向け、予約システムの導入を進めます。				◆引き続き待機児童の解消を目指すとともに、保育ニーズの変化に対応した施設整備を計画的に進めていきます。 ◆鶴川地域の病児施設整備にむけて、医師会と協議を図ります。			
取組状況	○	個別取組	◎	◎ 第3期子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所の1園整備に加え、定員の見直しにより、定員数を148人増やしました。			
			◎	特に保育ニーズの高い1歳児を対象に、既存施設を活用し、保育の受け皿を14名分増やしました。			
			×	病児・病後児保育予約システムを導入しましたが、予約開始まで至らず、利用登録を開始しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保育サービス提供率 (0~2歳児/3号児)	%	目標	46.3	46.8	50.1	50.1	50.1	翌年度4月1日時点の保育サービス定員数÷0~2歳児人口×100
		実績	48.8	49.7	48.8(見込み)		(2029年度)	
ファミリー・サポート・センター延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数
		実績	7,079	8,578	9,887			
病児・病後児保育施設延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	病児・病後児保育施設の延べ利用者数
		実績	2,925	2,849	2,718			

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内の就学前児童人口は、これまでの減少傾向から増加に転じました。施設整備等により保育サービス定員数を増加しましたが、保育サービス提供率は、2024年度より減少し48.8%になりました。◆ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数は1,309人増加(+15.3%)し、9,887人となり、コロナ禍以前の利用者数まで回復してきました。会員数は、159人増加(+4.8%)し、3,481人となりました。◆病児・病後児保育施設の延べ利用者数は、感染症の罹患患者数が減少したことなどにより131人減少(△4.6%)し、2,718人となりました。◆多様な保育ニーズへの対応として、2026年度の乳児等通園支援事業の本格実施に向けて、計画通り11園を認可しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,233,358	1,393,243	1,413,507	20,264	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	42,463	42,210	46,812	4,602	保険料	0	0	0
	物件費	318,866	345,778	359,025	13,247	国庫支出金	163,114	129,307	183,983
	うち委託料	203,906	213,649	227,526	13,877	都支支出金	347,146	318,621	528,705
	維持補修費	19,127	5,274	14,778	9,504	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	528,286	562,516	583,524
	補助費等	391,135	284,152	526,545	242,393	その他	39,517	35,339	35,004
	減価償却費	53,204	53,204	47,562	△ 5,642	行政収入 小計(a)	1,078,063	1,045,783	1,331,216
	不納欠損引当金繰入額	0	66	196	130	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,087,260	△ 1,301,531	△ 1,235,577
	賞与・退職手当引当金繰入額	149,633	265,597	205,180	△ 60,417	金融収支差額(d)	△ 3,663	△ 3,252	△ 2,838
	行政費用 小計(b)	2,165,323	2,347,314	2,566,793	219,479	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,090,923	△ 1,304,783	△ 1,238,415
	特別費用(g)	0	187	6,839	6,652	特別収入(f)	83	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	83	△ 187	△ 6,839	△ 6,652		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,090,840	△ 1,304,970	△ 1,245,254

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	給料 480,361千円 報酬 336,029千円 職員手当 286,915千円 職員共済費 174,563千円など	待機児童解消区市町村支援事業補助金 72,790千円 市町村総合交付金 67,325千円 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助 35,999千円など
主な増減理由	町田市一般職の職員の給与に関する条例改正等により人件費が20,264千円増加。	認可保育所を1園新規整備したことにより待機児童解消区市町村支援事業補助金72,790千円、市町村総合交付金67,325千円、賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業補助金27,333千円皆増。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	民間保育所整備事業費補助金 227,318千円 マイ保育園事業加算補助金 137,240千円 民間保育所施設借上料補助金 54,111千円 保育補助者雇上強化事業費補助金 45,280千円など	公立保育園児童保育運営費 564,141千円 公立保育園保育料 10,602千円 公立保育園特別保育料 8,777千円 行政財産使用料 4千円
主な増減理由	認可保育所を1園新規整備したことにより民間保育所整備事業費補助金が227,318千円皆増。未就園児預かり推進事業の開設により多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金が22,950千円増加。	0~2歳児の保育料第1子無償化の実施などにより公立保育園保育料が15,935千円減少。一方、公定価格の上昇により公立保育園児童保育運営費が38,663千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	649	1,097	448	流動負債	193,467	197,365	3,898	
	不納欠損引当金	△ 99	△ 229	△ 130	還付未済金	26	18	△ 8	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	59,087	59,368	281	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,050,489	1,996,377	△ 54,112	賞与引当金	134,354	137,979	3,625
		土地	1,094,838	1,094,838	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,972,476	1,972,476	0	固定負債	1,347,705	1,298,162	△ 49,543
		建物減価償却累計額	△ 1,016,825	△ 1,070,937	△ 54,112	地方債	448,831	389,463	△ 59,368
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	898,874	908,699	9,825
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,541,172	1,495,527	△ 45,645
		有形固定資産	0	0	0	純資産	524,179	517,073	△ 7,106
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	2,552	3,771	1,219				
その他の固定資産		11,760	11,584	△ 176	純資産の部合計	524,179	517,073	△ 7,106	
資産の部合計		2,065,351	2,012,600	△ 52,751	負債及び純資産の部合計	2,065,351	2,012,600	△ 52,751	

④貸借対照表の特徴的事項

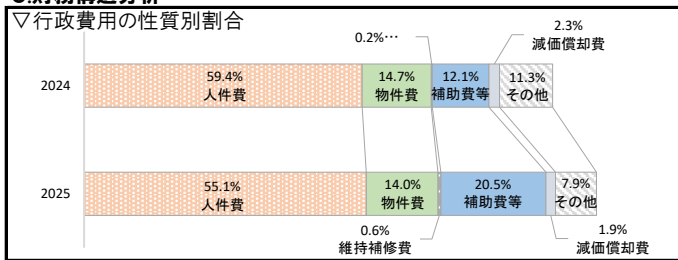
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	成瀬ぐりの家保育園 382,069千円 公立保育園(4園) 235,086千円 ききょう保育園 158,658千円など	公立保育園(5園) 1,771,988千円 森野三丁目保育園 200,488千円	こうさぎ保育園建替に伴う敷地測量業務委託 2,552千円、こうさぎ保育園不動産鑑定評価 委託 1,219千円
主な 増減理由	増減なし	減価償却により54,112千円減少。	こうさぎ保育園建替えに向けた用地取得交渉 のため、不動産鑑定を実施したことにより 1,219千円増加。

⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

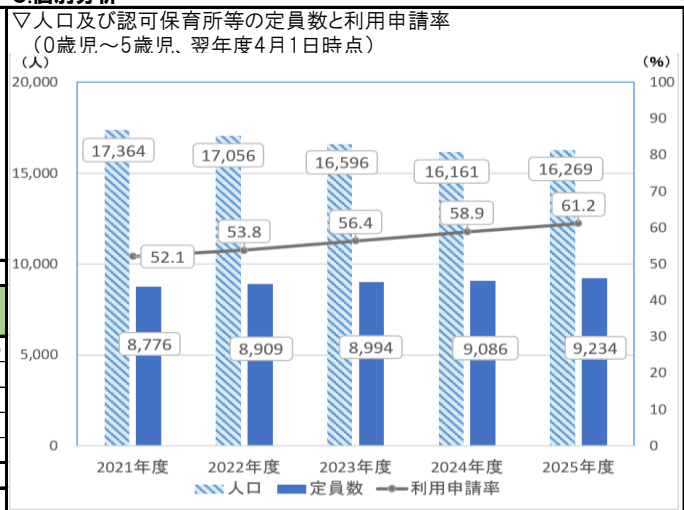
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,330,595	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,508,435	社会資本整備等投資活動支出	1,219	財務活動支出	59,087
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,177,840	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,219	財務活動収支差額(c)	△ 59,087
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,238,146
				一般財源充当調整額	1,238,146

5.財務構造分析



6. 個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆就学前人口の増加に加え、保育料の第1子無償化の影響等を受けて、保育施設等への入所申請者数が増加したため、認可保育所1園の開所に加え、既存施設を活用したことで、保育の受け皿を2024年度より162人分確保しました。◆ファミリー・サポート・センターの延べ利用者数は、1,309人増加(+15.3%)し、9,887人となり、コロナ禍以前の利用者数まで回復してきました。会員数は、159人増加(+4.8%)し、3,481人となりました。◆病児・病後児保育の延べ利用者数は、感染症の罹患者数が減少したことなどにより131人減少(△4.6%)し、2,718人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆認可保育所を1園整備したため、民間保育所整備事業費補助金が227,318千円皆増に加え、余裕施設活用型1歳児受入事業で新たに事業を実施する4園に対して、事業開始準備経費3,913千円(+81.1%)を交付し、余裕スペースを活用した受入環境を整えることで、待機児童対策に取り組みました。

◆東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金(35,999千円)」を活用し、新たに9園の受入環境を整え、2026年度から11園での本格実施を予定しております。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆就学前人口の増加に加え、保育料の第1子無償化の影響等で保育ニーズが増加する一方、地域によっては定員割れが生じている施設もあります。そのため、既存施設の有効活用を検討しつつ、保育ニーズの高い地域に対しては施設整備を検討する必要があります。あわせて、保育料の第1子無償化が保育ニーズに与える影響を継続的に見極めていくことが求められます。◆病児・病後児保育施設の利用者数が、微減となりました。必要な方が必要なときに利用しやすいように、引き続き制度の周知に努めていくとともに、利用者の利便性向上及び事業者の事務負担軽減に向けた検討が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆既存施設のさらなる活用を検討し、必要に応じて、第3期町田市子ども・子育て支援事業計画を見直し、確保方策を検討します。◆病児・病後児保育予約システムの運用による各施設の事務負担軽減と、利用者の利便性向上を図ります。	◆引き続き、待機児童の解消を目指すとともに、既存施設の有効活用を検討します。あわせて、保育ニーズの変化を捉え、必要に応じて計画的な施設整備を図ります。◆鶴川地域の病児施設整備にむけて、医師会と協議を図ります。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
特定事業名	公立保育所運営事業		事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	公立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。							
基本情報	根拠法令等 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	こうさぎ保育園ほか4園		
	利用料金収入（単位:千円）	32,674	26,537	10,602	建設年月日	1982年3月1日ほか		
	受益者負担比率	2.5%	1.7%	0.7%		2023年度	2024年度	2025年度
					有形固定資産減価償却率	47.4%	50.1%	52.8%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆こうさぎ保育園建替えのため、基本計画策定に向けた準備を進めるとともに、仮園舎の整備などに関する課題を整理する必要があります。	
◆施設の維持管理のため、保守点検等による改善箇所等の把握に努めるとともに、建替えや中規模修繕の実施時期等を考慮しながら、修繕や工事を適切に実施する必要があります。	

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆こうさぎ保育園建替えのための用地取得を目指します。		◆施設の修繕・整備について、保守点検業者や関係部署と調整を図り、計画的に修繕・改修を行います。	
◆こうさぎ保育園建替えに向けた基本計画の策定を進めます。合わせて、仮園舎の設置場所や建設条件など施設整備に係る課題について、整理していきます。		◆こうさぎ保育園の建替えを計画的に進めます。	
取組状況	個別取組	○ こうさぎ保育園建替えのため、用地取得に向けて地権者と交渉を重ねましたが、取得を見送ることとなりました。	
		○ こうさぎ保育園との複合化を検討していた機能の設置見送りに伴い、施設の概要を精査することし、基本計画の検討を見送りました。	
		○ 公立保育園において、各施設の状況に応じた修繕を行うと共に、計画的な修繕の実施に向けて検討を行います。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
延べ在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍児童数の年間合計(公立保育園5園の合計数)
		実績	6,132	5,894	5,788	-	-	
障がい児保育延べ児童数	人	目標	-	-	-	-	-	月別保育園在籍障がい児童数の年間合計(公立保育園5園の合計数)
		実績	454	476	409	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆在園児の保育に加えて、障がい児、医療的ケア児の受入、一時保育、年末保育の実施など、多岐にわたる保育ニーズに対応した保育の提供を行いました。	
◆こうさぎ保育園は建替えのために用地取得に向けて地権者と交渉しました。	
◆こうさぎ保育園の建替えに向けた検討の結果、こうさぎ保育園と複合化を検討していた(仮称)西部地域子ども発達センターの設置見送りなどにより、施設の有する機能が変更となったことから、施設の概要を精査するため、基本計画の検討を見送りました。	

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	961,459	1,085,059	1,080,069	△ 4,990	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	176,307	201,492	205,767	4,275		国庫支出金	5,946	6,265	6,254	△ 11
	うち委託料	71,478	79,502	87,669	8,167		都支支出金	110,828	109,585	110,664	1,079
	維持補修費	18,042	5,206	14,695	9,489		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	528,286	562,516	583,524	21,008
	補助費等	1,211	1,447	1,204	△ 243		その他	39,378	35,207	34,860	△ 347
	減価償却費	47,307	47,307	41,666	△ 5,641		行政収入 小計(a)	684,438	713,573	735,302	21,729
	不納欠損引当金繰入額	0	66	196	130		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 632,468	△ 840,349	△ 741,719	98,630
	賞与・退職手当引当金繰入額	112,580	213,345	133,424	△ 79,921		金融収支差額(d)	△ 3,039	△ 2,678	△ 2,313	365
	行政費用 小計(b)	1,316,906	1,553,922	1,477,021	△ 76,901		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 635,507	△ 843,027	△ 744,032	98,995
特別費用(g)		0	187	6,839	6,652	特別収入(f)		83	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		83	△ 187	△ 6,839	△ 6,652	当期収支差額(e)+(h)		△ 635,424	△ 843,214	△ 750,871	92,343

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	事業・業務委託料 61,641千円 賄材料費 59,042千円 光熱水費 23,069千円など	保育サービス推進事業費補助金 6,400千円 子ども・子育て支援交付金 5,586千円 医療的ケア児保育支援事業費補助金 4,964千円など
主な増減理由	こうさぎ保育園、大蔵保育園及び山崎保育園で公立保育園用業務の派遣委託を新たに開始したことにより派遣委託料が8,911千円皆増。	医療的ケア児に対応する加配保育士の人員が増加したことにより医療的ケア児保育支援事業費補助金が1,960千円増加。補助対象となる実績額の減少により保育サービス推進事業費補助金が1,100千円減少。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	改修工事費 8,361千円 施設修繕料 5,887千円 備品修繕料 280千円など	公立保育園児童保育運営費 564,141千円 公立保育園保育料 10,602千円 公立保育園特別保育料 8,777千円など
主な増減理由	大蔵保育園のLED化工事に加え、町田保育園及び山崎保育園で改修工事を実施したことにより改修工事費が8,361千円皆増。	0~2歳児の保育料第1子無償化の実施などにより公立保育園保育料が15,935千円減少。一方、公定価格の上昇により公立保育園児童保育運営費が38,663千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
公立保育園運営に係る児童1人当たり年間コスト	人	2025	484	3,051,696	△ 113,115	実績は減少しているものの、行政費用のうち、主に退職手当引当金繰入額も減少していることから、単位当たりコストが113,115円減少しました。 ※実績は、延べ在籍児童数を12月で割った数値を使用。
		2024	491	3,164,811	587,696	
		2023	511	2,577,115	△ 31,901	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

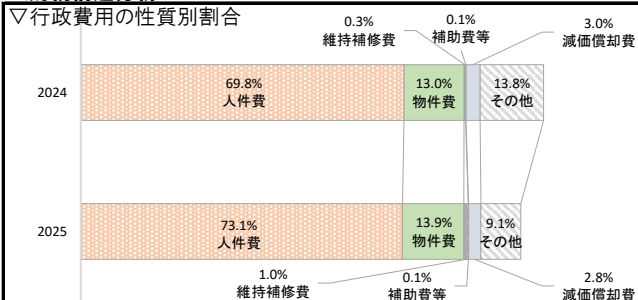
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	649	1,097	448	流動負債	140,204	140,779	575	
	不納欠損引当金	△ 99	△ 229	△ 130	還付未済金	26	18	△ 8	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	36,248	36,479	231	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,119,978	1,071,763	△ 48,215	賞与引当金	103,930	104,282	352
		土地	235,087	235,087	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,771,988	1,771,988	0	固定負債	904,129	854,334	△ 49,795
		建物減価償却累計額	△ 887,097	△ 935,312	△ 48,215	地方債	218,376	181,896	△ 36,480
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	685,753	672,438	△ 13,315
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,044,333	995,113	△ 49,220
		有形固定資産	0	0	0	純資産	80,507	82,873	2,366
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	建設仮勘定	2,552	3,771	1,219	純資産の部合計	80,507	82,873	2,366	
	その他の固定資産	1,760	1,584	△ 176	負債及び純資産の部合計	1,124,840	1,077,986	△ 46,854	
	資産の部合計	1,124,840	1,077,986	△ 46,854					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	大蔵保育園 117,263千円 こうさぎ保育園 83,214千円 山崎保育園 20,180千円など	町田保育園 498,446千円 大蔵保育園 390,623千円 山崎保育園 366,873千円など	こうさぎ保育園建替に伴う敷地測量業務委託 2,552千円、こうさぎ保育園不動産鑑定評価委託 1,219千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により48,215千円減少。	こうさぎ保育園建替えに向けた用地取得交渉のため、不動産鑑定を実施したことにより1,219千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

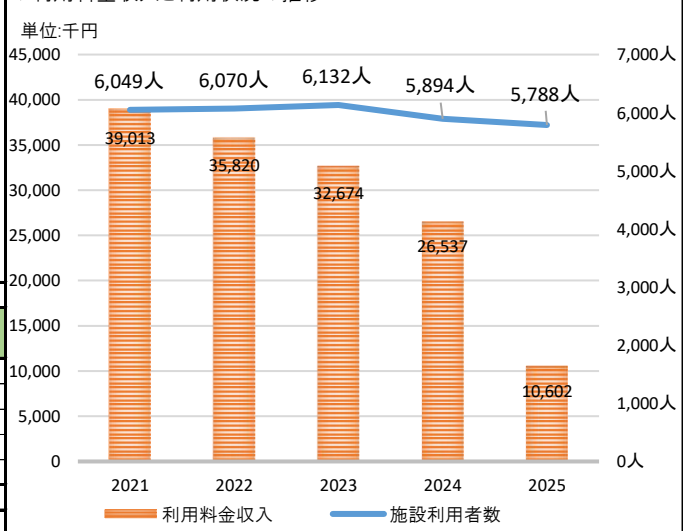


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	公立保育園運営事業	94.2		0.9	77.6	34.2	206.9	212.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		94.2	0.0	0.9	77.6	34.2	206.9	212.5
2024年度 特定事業 合計		97.2	1.0	0.0	79.6	34.7	212.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆各公立保育園の有形固定資産減価償却率は、こうさが78.6%、町田65.6%、金森46.4%、山崎40.3%、大蔵33.0%と築年数で施設間で差が生じています。最も有形固定資産減価償却率が高いこうさぎ保育園については、基本計画に着手する予定でしたが、複合化を予定していた(仮称)西部地域子ども発達センターの設置見送りなどにより、施設の有する機能が変更となったことから、施設の概要を精査するため、基本計画の検討を見送りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2025年9月から東京都が実施した保育料第1子無償化によって、利用料金収入が15,935千円(△60.0%)減少し10,602千円になりました。
◆少子化の影響や地域の保育ニーズに応じた定員数の調整により、施設利用者数が106人(△1.8%)減少し5,788人になりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆こうさぎ保育園建替えのための方針を検討します。
◆施設の維持管理のため、必要な施設に対して建替えや修繕または、中規模修繕等を実施し、適切な施設管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆こうさぎ保育園建替えの方針を決定します。 ◆金森保育園の中規模修繕に向けた調整を行います。	◆施設の修繕について、関係部署と調整を図り、計画的に修繕を行っていきます。 ◆こうさぎ保育園の建替えを計画的に進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子育て推進課	歳出目名	子育て推進費
特定事業名	地域子育て相談センター事業	事業類型			4:その他型

1.事業概要

事業目的 在宅で育児をしている家庭への訪問等による相談、情報提供等の支援を行っています。また、身近な保育園で相談等ができるマイ保育園事業の推進や、関係機関と連携しながら、地域全体での子育て支援の充実につなげる取り組みを進めます。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市地域子育て相談センター事業実施要綱、町田市マイ保育園事業実施要綱、町田市マイ保育園事業加算補助金交付要綱			
		2023年度	2024年度	2025年度	
	地域子育て相談センター箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	
	マイ保育園事業実施園数	73園	73園	73園	
	0～5歳児童数(4月1日時点)	17,056人	16,596人	16,161人	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

① 成果及び財務の分析を踏まえた事業の課題

◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いっただけ気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
◆子育て関連施設や、2024年度に開設した町田市子ども家庭センターをはじめとした庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆マイ保育園について、登録に関する勧奨通知の送付や市ホームページでの周知を引き続き行います。◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報提供を行う等、各家庭状況に応じた子育て支援を行います。◆町田市子ども家庭センターとの連携を行い、0～18歳の子どもや子育て家庭への支援をより丁寧に行います。		◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。	
取組状況	個別取組	○潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続実施し、子育てに関する相談や情報の提供、関係部署の案内を行いました。	
		○利用者のニーズに沿ったイベントや育児講座を開催し、相談センターの周知と気軽に相談できる関係づくりを行いました。	
		○0～18歳の子どもとその保護者への相談対応や、関係機関との連携を行い、子育て家庭の育児負担軽減に努めました。	

3.事業の成果

① 成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
相談件数	件	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園実施園が、子育てに関する相談等を受けた件数
		実績	14,895	12,863	14,367			
家庭への訪問件数	回	目標	-	-	-	-	-	マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った件数
		実績	1,313	1,125	1,140			

② 成果指標およびその他成果の説明

◆これまでの相談に加え、個別の相談に対する経過観察やフォローアップなど、継続した関わりを持つように取り組んだことなどにより、相談件数は1,504件増加(+11.7%)し、14,367件となりました。◆マイ保育園登録勧奨後、一定期間を経過しても登録がない家庭や、相談先のない(相談できる人がいない)孤立した家庭(潜在家庭)に対しての訪問を実施し、登録案内、子育てに関する相談や情報提供、関係部署の案内を行いました。合わせた訪問件数は、15件増加(+1.3%)し、1,140件となりました。◆子ども家庭センターと連携を行い、定期的に情報共有のための会議を実施しました。

4.財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	194,469	224,617	232,787	8,170	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,492	13,684	12,932	△ 752		国庫支出金	79,844	88,795	91,735	2,940
	うち委託料	10,011	9,225	9,526	301		都支出金	87,788	93,092	101,823	8,731
	維持補修費	1,085	68	83	15		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	137,292	137,153	138,348	1,195		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	167,632	181,887	193,558	11,671
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 208,385	△ 227,496	△ 234,277	△ 6,781
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,679	33,861	43,685	9,824		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	376,017	409,383	427,835	18,452		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 208,385	△ 227,496	△ 234,277	△ 6,781
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 208,385	△ 227,496	△ 234,277	△ 6,781

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料 85,225千円 報酬 44,837千円 職員手当 50,235千円など	重層的支援体制整備事業交付金 84,143千円 児童虐待防止対策等総合支援事業補助 7,592千円
主な増減理由	町田市一般職の職員の給与に関する条例改正等により人件費が8,170千円増加。	地域子育て相談センターの人件費等に係る補助基本額等の増加により重層的支援体制整備事業交付金が84,143千円皆増。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	マイ保育園事業加算補助金 137,240千円 講師謝礼 880千円 傷害保険料 168千円など	重層的支援体制整備事業交付金 65,559千円 子育て推進交付金 14,939千円 子供家庭支援区市町村包括補助 11,448千円など
主な増減理由	ひろば事業の実施施設が1園増加したことによりマイ保育園事業加算補助金が1,195千円増加。	地域子育て相談センターの人件費等に係る補助基本額等の増加により重層的支援体制整備事業交付金が65,559千円皆増。

③ 単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
相談件数1件当たりコスト	件	2025	14,367	29,779	△ 2,047	これまでの相談に加え、個別の相談に対する経過観察やフォローアップなど、継続した関わりを持つように取り組んだことで相談件数が増加し、単位当たりコストが2,047円減少しました。
		2024	12,863	31,826	6,581	
		2023	14,895	25,245	1,141	
家庭訪問による事業説明1回当たりコスト	回	2025	1,140	375,294	11,398	訪問により事業説明できた件数が15件増加した一方、人件費等の行政費用が18,452千円増加したことにより、単位当たりコストが11,398円増加(+3.1%)しました。
		2024	1,125	363,896	77,516	
		2023	1,313	286,380	14,437	

④貸借対照表

(単位:千円)

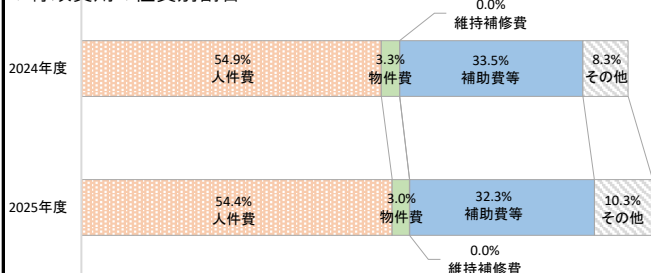
勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額	勘定科目				2024年度末	2025年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				21,952	23,480	1,528
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			21,952	23,480	1,528
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		固定負債			144,027	154,479	10,452
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			144,027	154,479	10,452
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			165,979	177,959	11,980
		有形固定資産		0	0	0		純資産			△ 165,979	△ 177,959	△ 11,980
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0		純資産の部合計			△ 165,979	△ 177,959	△ 11,980
	その他の固定資産			0	0	0		負債及び純資産の部合計			0	0	0
	資産の部合計			0	0	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



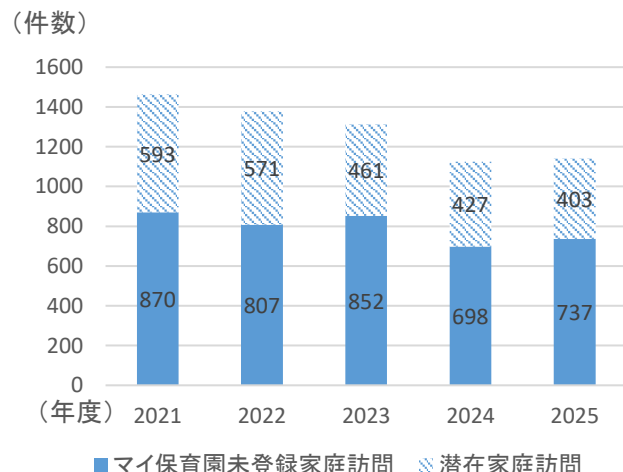
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	地域子育て相談センター事業	21.8		2.0	17.0		40.8	41.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		21.8	0.0	2.0	17.0	0.0	40.8	41.1
2024年度 特定事業 合計		21.0	0.0	2.0	18.1	0.0	41.1	

6.個別分析

▽マイ保育園未登録家庭及び潜在家庭への訪問件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆0～5歳児人口の増加により、マイ保育園事業対象児童数は2024年度の5,806人から137人増加し(+2.4%)し、2025年度は5,943人となりました。これまでの相談に加え、個別の相談に対する経過観察やフォローアップなど、継続した関わりを持つように取り組んだことなどにより、相談件数は2024年度の12,863件から1,504件増加(+11.7%)し、14,367件となりました。また、マイ保育園未登録家庭や潜在家庭を訪問し、説明や状況把握を行った訪問件数も2024年度の1,125件から15件増加(+1.3%)し、1,140件となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆マイ保育園事業に係るひろば事業について、各施設に対して実施意向調査やヒアリングを行い、実施施設が1園増加したことでマイ保育園事業加算補助金が1,195千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆子どもや子育て中の親子の支援体制の更なる充実を図るため、地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転を進めていく必要があります。
- ◆在宅で子育てをしている親子の孤立を防ぐため、潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への家庭訪問を継続して実施するとともに、子育てひろばの実施等いつでも気軽に子育て等に関して相談できる場や交流できる場の提供、子育てに関する情報の提供を今後も継続して実施していく必要があります。
- ◆子育て関連施設や、町田市子ども家庭センターをはじめとした庁内外の専門機関との協力体制を強化し、連携して子どもや子育て家庭への支援を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆マイ保育園について、登録に関する勧奨通知の送付や市ホームページでの周知を引き続き行います。 ◆潜在家庭やマイ保育園未登録家庭への訪問を継続して実施し、子育てに関する相談や情報提供を行う等、各家庭状況に応じた子育て支援を行います。 ◆町田市子ども家庭センターとの連携を行い、0～18歳の子どもや子育て家庭への支援をより丁寧に行います。	◆南地域及び忠生地域子育て相談センターの子どもセンターへの移転について、検討を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども家庭支援課	歳出目名	子ども家庭支援費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが安全に健やかに育つことができるよう支援を行います。誰もが安心して子育てできるよう支援を行います。支援を必要とするひとり親家庭や女性に対し、自立した社会生活を送るために必要なサービスや情報提供及び支援を行います。	他自治体等	◆子どものショートステイ及びトワイライトステイ事業を双方実施しているのは26市中9市です。 ◆おうちでごはん事業は、事業費をふるさと納税で賄い、利用者宅に直接弁当を配達する仕組みとしては、都内で唯一の取組です。
所管事務	◆子育て総合相談に関すること(ショートステイ・トワイライトステイ等のサービス含む) ◆児童虐待相談に関すること(町田市子育て支援ネットワーク連絡会の調整含む) ◆ひとり親家庭相談に関すること(自立支援に関する貸付業務含む) ◆子育て世帯の自立応援に関すること(学習支援事業まこちゃん教室、おうちでごはん事業含む)		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆児童虐待事案をより早期に解決できるよう、児童相談所との緊密な連携による迅速な初動対応や支援施策のノウハウの共有、職員の専門性の向上等に取り組む必要があります。 ◆まこちゃん教室については、学習支援内容や課外授業の内容を検証し、子どもが継続して参加したいと思える工夫を継続する必要があります。 ◆おうちでごはん事業については、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングでの賛同者を増やし、また事業主体である団体とも調整し、配達食数を拡充する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆児童虐待事案を早期に解決するため、児童相談所との連携をより強化します。 ◆まこちゃん教室卒業後の状況確認のため、追跡調査を実施します。 ◆おうちでごはん事業の理解者を増やすため、情報発信に努めます。		◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して、町田児童相談所と協力して児童虐待防止の研修を実施し、支援体制を維持強化します。 ◆追跡調査の内容等を踏まえ、教室の運営に活かします。 ◆配達食数を更に増やせるよう、事業実施主体である団体と事業のあり方を検討します。	
取組状況	個別取組	○ 2025年6月の東京都町田児童相談所開所以降、合同での会議を実施するなど、従前より連携を強化することができました。	
	○	○ まこちゃん教室において追跡調査を実施し、卒業後の状況を把握するとともに、よりよい教室運営をするための意見聴取を行いました。	
	○	○ おうちでごはん事業では、ペDESTリアンデッキへのポスター掲示等によるPR活動等を行った結果、寄附額が2024年度を上回りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
児童虐待受理ケースの最終割合	%	目標	-	-	72.0	72.0	72.0	児童虐待として受理したケースのうち、年度内に最終できた割合
		実績	71.5	59.9	69.7	-	(2026)	
まこちゃん教室参加率	%	目標	80.0	80.0	81.0	81.0	81.0	まこちゃん教室の参加率
		実績	80.9	80.2	82.7	-	(2026)	
おうちでごはん事業配達食数	食	目標	280	320	360	400	400	おうちでごはん事業の配達食数
		実績	300	342	381	-	(2026)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2025年6月に東京都町田児童相談所が開所したことで、合同緊急受理会議や各種会議の相互出席が開始したほか、合同面接や合同訪問を実施しやすくなりました。これにより、児童虐待への初動対応が迅速になるとともに、児童相談所の知見を活かした支援ができるようになりました。 ◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とがコミュニケーションを密にし、関係を深めることで、82.7%の参加率となり、子どもの学習習慣や生活習慣の向上・改善を図ることができました。 ◆おうちでごはん事業は、社会福祉協議会と調理体制・配達体制について調整を行った結果、2024年度と比較して配達食数を39食(+11.4%)増やすことができました。また、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングにより10,149千円の寄附をいただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	231,625	255,924	269,064	13,140	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	11,123	11,033	9,572	△ 1,461		保険料	0	0	0	0
	物件費	91,643	80,252	83,137	2,885		国庫支出金	96,832	123,221	107,940	△ 15,281
	うち委託料	89,411	78,351	77,415	△ 936		都支出金	104,468	144,340	167,095	22,755
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	58	14	0	△ 14
	扶助費	49,703	55,014	63,424	8,410		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	63,962	56,003	79,188	23,185		その他	12,084	12,620	8,792	△ 3,828
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	213,442	280,195	283,827	3,632
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 248,257	△ 211,651	△ 252,868	△ 41,217
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,766	44,653	41,882	△ 2,771		金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)		461,699	491,846	536,695	44,849	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 248,257	△ 211,651	△ 252,868	△ 41,217
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 248,257	△ 211,651	△ 252,868	△ 41,217

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	給料 80,928千円 報酬 69,665千円 職員手当 71,061千円 共済費 47,410千円	国庫支出金返還金 29,388千円 町田市おうちでごはん事業補助金 18,392千円 都支出金返還金 14,770千円 町田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 11,564千円など
主な増減理由	正規職員が1名増員し、産休取得により代替会計年度任用職員を1名配置したことなどにより、人件費が13,140千円増加。	補助金返還額が増加したことにより、国庫支出金返還金が22,673千円増額。申請者の減少により、町田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金が3,213千円減額。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 30,181千円 重層的支援体制整備事業交付金 24,288千円 子ども・子育て支援交付金 12,935千円 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 8,480千円など	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 31,726千円 東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助金 20,770千円 こども家庭センター体制強化事業費補助金 15,879千円 とうきょうママパパ応援事業補助金 8,126千円など
主な増減理由	学習支援事業の補助対象経費を都の補助金に変更したこと及びシステム改修の完了等に伴い、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金が26,719千円減額。	学習支援事業の補助対象拡充に伴い、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助金が12,539千円増額。育児支援ヘルパー利用者の増加により、とうきょうママパパ応援事業補助金が3,042千円増額。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	9	0	△ 9	流動負債	24,530	26,257	1,727	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,530	26,257	1,727
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	143,576	149,746	6,170
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	143,576	149,746	6,170
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	168,106	176,003	7,897
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 168,097	△ 176,003	△ 7,906
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 168,097	△ 176,003	△ 7,906	
資産の部合計		9	0	△ 9	負債及び純資産の部合計	9	0	△ 9	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の 主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な 増減理由			

⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

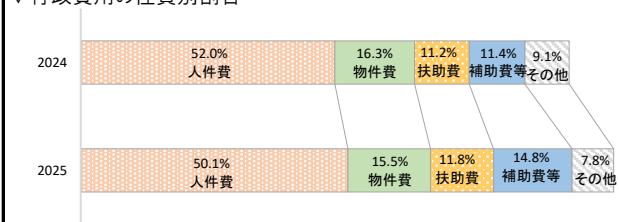
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	283,836	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	528,798	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 244,962	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 244,962
				一般財源充当調整額	244,962

5.財務構造分析

6. 個別分析

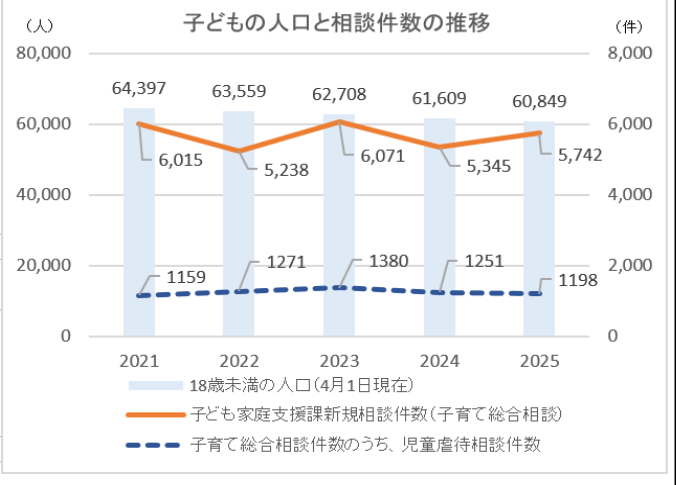
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(单位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内 訳	子ども家庭支援事業	14.3	0.6		14.5		29.4	29.3
	育児支援ヘルパー事業	0.4	0.3		0.6		1.3	1.0
	子ども在宅サービス支援事業	0.4	0.1		0.8		1.3	1.0
	ひとり親家庭自立支援事業	2.7			4.3		7.0	7.0
	母子生活支援施設助産施設設置事業	0.2			0.3		0.5	0.5
	2025年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	20.5	0.0	39.5	38.8
	2024年度 歳出目 合計	18.0	1.0	0.0	19.8	0.0	38.8	



7. 総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆児童相談所をはじめとする関係機関と密に連携し、子ども、保護者及び家庭の支援に努めた結果、児童虐待受理ケースの終結割合が10ポイント改善しました。◆まこちゃん教室は、児童と学習支援員とのコミュニケーションを密にし、課外授業の内容充実にも努めた結果、82.7%の出席率となり、子どもの学習習慣や生活習慣の向上・改善に寄与しました。◆おうちごはん事業では、利用人数を2024年度比で39人(+11.4%)増やしたことで、目標としていた人数を超える多くの家庭でご利用いただくことができ、ひとり親家庭が地域で安心して生活できる基盤を拡充することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆児童虐待の未然防止体制強化のため、妊産婦支援を行う人員を1人増員し、25歳以下の初妊婦25名を対象とした支援が開始できました。◆まこちゃん教室では、人件費が高騰する中で、必要な学習支援員数を確保し支援体制を維持しながらも、事業費を昨年度比280千円減とすることができました。◆おうちでごはん事業では、町田駅のペDESTリアンデッキにポスターを掲示するPR活動等を行った結果、ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングで多くの寄附が集まり、事業費18,392千円のうち10,149千円を寄附によって賄うことができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き児童相談所との緊密な連携による迅速な初動対応や支援施策のノウハウの共有、職員の専門性の向上等に取り組む必要があります。
- ◆子育て家庭と早期の段階から関係性を構築し、児童虐待を未然に防止するため、妊産婦の支援を強化する必要があります。
- ◆まこちゃん教室については、学習支援内容や課外授業の内容を検証し、子どもが継続して参加したいと思う工夫を継続する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆児童虐待事案を早期に解決するため、児童相談所との連携をより強化します。 ◆児童虐待事案を未然に防止するため、妊産婦に対する支援を拡充します。 ◆まこちゃん教室卒業者の意識調査や状況確認のため、追跡調査を実施します。	◆町田市子育て支援ネットワーク連絡会構成員に対して児童虐待防止の研修を実施し、支援体制を維持強化します。 ◆支援対象とする妊産婦を拡充し、児童虐待発生件数の減少を図ります。 ◆まこちゃん教室卒業後の状況把握を継続し、情報を蓄積することで、よりよい支援を目指します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども発達支援課	歳出目名	子ども発達支援費
事業類型	e:事業型(施設運営)				

1.組織概要

組織の使命	障がいのある無にかかわらず全ての子どもが共に成長できるように、障がい児への発達支援に関する基本的な計画を策定し推進するとともに、子どもの発達に関する保護者からの相談を受け、必要な支援を実施します。				取 他 り 自 治 体 等 の	◆重い障がい等があるために外出することが著しく困難な子どもの家庭に伺う居宅訪問型児童発達支援所については、多摩26市のうち町田市を含めて4市に設置されています。			
所管事務	◆18歳未満の障がい児に関する基本的な計画の策定及び調整や事業実施に関すること ◆児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること ◆障がい児や、発達に遅れや不安のある子どもの療育指導及び相談に関すること ◆地域や関係機関への支援などに関すること								
基本情報	根拠法令等								
			2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称		町田市子ども発達センター	
	市内在住障害児通所受給者証取得児数(人)		1,797	1,985	2,301	建設年月日		1983年3月22日	
	市内在住医療的ケア児数(人)		98	97	102			2023年度	2024年度
	子ども発達センター利用登録児数(人)		1,158	1,057	878	有形固定資産減価償却率		73.6%	75.8%
								78.1%	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆発達に支援が必要な子どもやその家族に対する相談・支援内容は多様化・複雑化するとともに、件数も増加しているため、相談支援体制を強化する必要があります。◆子ども発達センターは建設から42年が経過し、有形固定資産減価償却率は75.8%です。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。発達に支援が必要な子ども達が安全かつ安心して施設を利用することができるように、必要な修繕については、迅速に対応を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆医療的ケア児の保育所等受入れガイドラインに基づき入所した医療的ケア児が、保育所等で安心・安全に生活ができるようサポートを行います。		◆多様化・複雑化するニーズに対応するため、民間活力を導入します。	
◆ニーズが減少してきたグループ指導の在り方を見直す一方で、多様化・複雑化する相談に対応するため、相談支援体制の強化に取り組みます。		◆子ども発達センター施設の老朽化・狹隘を解消するため、町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設へ移転します。◆(仮称)西部地域子ども発達センターについて、ニーズを分析し、施設規模等について検討します。	
取組状況	個別取組	○個別の相談体制を強化し、子どもの発達の特徴や成長段階に応じたきめ細やかな支援が提供できるよう、事業の見直しを行いました。	
		○民間活力を導入する時期として、2029年度からとすることを決定しました。	
		○(仮称)西部地域子ども発達センターについて、ニーズ等を分析した結果、ニーズは満たされているとして設置しないこととしました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
子ども発達支援計画行動計画目標達成率	%	目標	100	100	100	100	-	子ども発達支援計画行動計画の全取組のうち、目標を達成した取組の割合
		実績	83	82	84			
子ども発達センター延べ利用人数	人	目標	17,000	18,000	-	-	-	相談支援、児童発達支援、開放プール等の利用人数、受給者証申請数の合計
		実績	17,917	19,046	18,555			

②成果指標およびその他成果の説明

◆子ども発達支援計画行動計画で掲げた51の取組のうち、43(84.3%)の取組で目標を達成しました。◆子ども発達センターの延べ利用人数は、グループ指導等の利用者数が減少したため、2024年度から491人減少(△2.5%)しました。◆業務体制の効率化を図り、増加するニーズに対応したことで、保育所等訪問支援の利用件数は2024年度から66件増加(26.2%)し、318件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
人件費	332,898	355,292	378,490	23,198	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,117	17,001	17,318	317	保険料	0	0	0	0
物件費	120,298	119,227	132,019	12,792	国庫支出金	8,009	9,981	10,398	417
うち委託料	99,328	98,724	111,582	12,858	都支出金	28,398	26,412	24,732	△ 1,680
維持補修費	4,629	5,952	3,461	△ 2,491	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	1,504	2,087	595	△ 1,492	使用料及手数料	45	40	85	45
補助費等	3,509	3,358	5,340	1,982	その他	117,390	122,681	127,961	5,280
減価償却費	27,299	27,299	27,299	0	行政収入 小計(a)	153,842	159,114	163,176	4,062
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 381,495	△ 411,067	△ 446,589	△ 35,522
賞与・退職手当引当金繰入額	45,200	56,966	62,561	5,595	金融収支差額(d)	△ 10	△ 8	△ 7	1
行政費用 小計(b)	535,337	570,181	609,765	39,584	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 381,505	△ 411,075	△ 446,596	△ 35,521
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 381,505	△ 411,075	△ 446,596	△ 35,521

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	保育所・小学校(学童含む)看護師派遣委託料 39,702千円 子ども発達センター通園バス運行業務委託料 28,908千円 子ども発達センター給食調理委託料 19,219千円など	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 18,037千円 医療的ケア児保育支援事業費補助金 6,640千円 地域生活支援事業費補助金 54千円など
主な増減理由	医療的ケアを必要とする子どもの増加により看護師派遣委託料が5,878千円増加。物価上昇により、子ども発達センター給食調理委託料が5,096千円増加。	医療的ケアを必要とする未就学児が増加したことにより、医療的ケア児保育支援事業費補助金が2,700千円増加。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	子ども発達センタープール照明修繕 553千円 子ども発達センター自動ドア修繕 396千円 子ども発達センタープールの過装置修繕 385千円など	子ども発達センター障害児通所給付費 116,963千円 子ども発達センター障害児相談支援・計画相談支援給付費 9,144千円 子ども発達センター給食費利用者負担金 1,854千円
主な増減理由	大規模な修繕が発生しなかったため、維持補修費が2,491千円減少。	子ども発達センターの児童発達支援において、医療的ケアを要する児童数が増加したことなどにより、障害児通所給付費が4,438千円増加。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
子ども発達センター利用人数1人当たりコスト	人	2025	18,555	30,461	2,505	2024年度に比べ人件費などの行政費用が増加したため、利用者1人当たりのコストは、2,505円増加(8.9%)しました。
		2024	19,046	27,956	△ 87	
		2023	17,917	28,043	826	
子ども発達センター開所に要する1日当たりコスト	日	2025	318	1,777,591	118,863	児童発達支援、親子療育、グループ指導、発達相談、プール開放等で開所しています。2024年度に比べ人件費などの行政費用が増加したため、開所に要する1日当たりのコストは118,863円増加(7.1%)しました。
		2024	321	1,658,728	107,963	
		2023	324	1,550,765	106,276	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	4	4	流動負債			46,140	48,061	1,921	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			13,408	13,409	1	
							賞与引当金			32,732	34,652	1,920	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		354,590	327,292	△ 27,298	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		57,867	57,867	0	固定負債			247,152	248,595	1,443	
		建物(取得価額)		1,223,723	1,223,723	0	地方債			55,217	41,808	△ 13,409	
		建物減価償却累計額		△ 928,106	△ 955,325	△ 27,219	退職手当引当金			191,935	206,787	14,852	
		工作物(取得価額)		3,950	3,950	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		△ 2,844	△ 2,923	△ 79	負債の部合計			293,292	296,656	3,364	
		無形固定資産		0	0	0	純資産			61,298	30,640	△ 30,658	
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			61,298	30,640	△ 30,658	
資産の部合計				354,590	327,296	△ 27,294	負債及び純資産の部合計	354,590	327,296	△ 27,294			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	子ども発達センター 57,867千円	子ども発達センター 1,223,723千円	2016年度すみれ教室3階空調設備改修工事 3,930千円、2019年度子ども発達センター改修工事 37,878千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により27,219千円減少。	2026年度償還分を流動負債に振替したことにより、13,409千円減少。

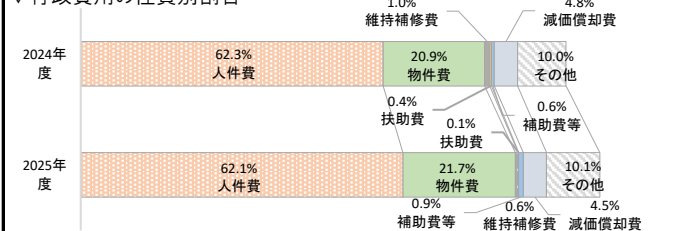
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	163,173	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	565,700	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	13,408
行政サービス活動収支差額(a)	△ 402,527	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 13,408
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 415,935
				一般財源充当調整額	415,935

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

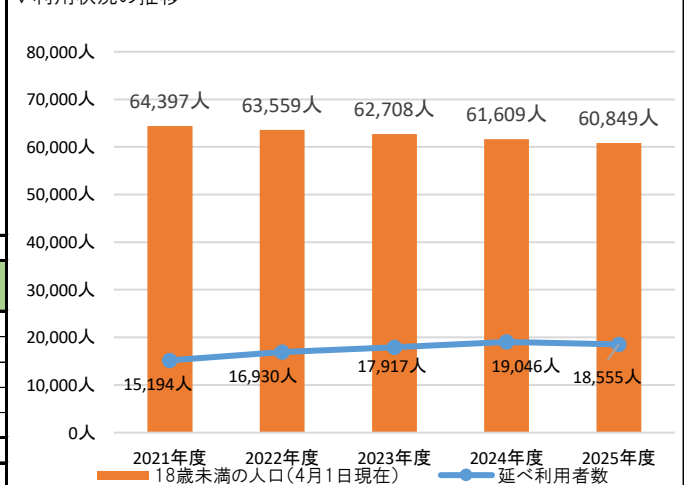


▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	子ども発達センター管理事務	0.4			0.1		0.5	0.4
	発達支援推進事業	2.6			0.1		2.7	2.2
	発達相談事業	5.4			8.9	2.9	17.2	16.3
	療育事業	12.1			25.3	2.8	40.2	36.9
	課の統括・庶務	6.5			2.4	0.2	9.1	7.9
2025年度 歳出目 合計		27.0	0.0	0.0	36.8	5.9	69.7	63.7
2024年度 歳出目 合計		25.9	0.0	0.0	29.4	8.4	63.7	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆発達に関する相談や障害児通所受給者証の取得児童数は増加傾向にある一方で、市独自事業であるグループ指導の利用者数が減少しています。◆見直ししたガイドラインに基づき、医療的ケアを必要とする子どもが所属している保育所等に看護師を派遣することで、地域の中で安心・安全に生活を送ることができる医療的ケア児等が増加しています。◆これまで子ども発達センターで受入れが難しかった高度な医療的ケアが必要な子どもを2025年度から受け入れました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆相談ニーズの変化に対応するために、子どもの発達の特徴や成長段階に応じたきめ細やかな支援が提供できるよう、市独自事業であるグループ指導の見直しを行い、相談を中心とした業務体制を整えました。◆成長療育支援システムの導入により、児童発達支援や保育所等訪問支援に関する通知等をデジタル化した結果、郵送費が2024年度の363千円から2025年度は253千円と110千円(△30.1%)減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆子ども発達センターは建設から43年が経過し、有形固定資産減価償却率は78.1%です。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。発達に支援が必要な子ども達が安全かつ安心して施設を利用することができるように、必要な修繕については、迅速に対応を検討する必要があります。◆新たな相談体制のもとで、子どもの発達の特徴や成長段階に応じたきめ細やかな支援を提供する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2029年度から導入する民間活力の手法について決定し、運営事業者の公募に向け準備を行います。◆新たな相談体制のもと、利用者のフォローアップ相談を行い、きめ細やかな支援を提供します。◆(仮称)子ども発達支援計画行動計画2027~2029(第四期障害児福祉計画)を策定します。	◆多様化・複雑化するニーズに対応するため、2029年度から民間活力を導入します。◆子ども発達センター施設の老朽化・狹隘を解消するため、(仮称)子ども子育てサポート等複合施設へ移転します。

